

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

出 納 局

目 次

1 事務事業に関すること	
(1) 出納局の施策等の概要	1
(2) 事務事業の概要	3
(3) 事業の根拠法令調	34
2 職員に関すること	
(1) 職員調	36
(2) 職員の年齢調	44
(3) 健康管理	45
(4) 職員配置調	47
3 予算の総括に関すること	
(1) 令和2年度歳入予算執行状況調	50
(2) 現金出納調	54
(3) 保管現金有高調	54
(4) 預金調	54
(5) 郵券等受払調	56
(6) 歳入歳出外現金調	58
(7) 令和2年度歳出予算執行状況調	60
(8) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	66
4 補助金等に関すること	
(1) 委託料に関する調	68
(2) 負担金支出調	72
5 財産に関すること	
(1) 公有財産調	72
(2) 事務機器等債務負担行為又は長期継続契約に係る調	74
(3) 行政財産貸付・使用許可調	76
(4) 備品・図書調	77
(5) 主要備品調	79
6 賀茂出納室	
(1) 歳入予算執行状況調	81
(2) 預金調	82

(3)歳入歳出外現金調	83
(4)歳出予算執行状況調	84
(5)委託料等歳出予算執行状況節別集計表	89
(6)委託料に関する調	90
(7)負担金支出調	90
(8)事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	92
(9)備品・図書調	93
(10)主要備品調	93
7 東部出納室	
(1)歳入予算執行状況調	95
(2)預金調	96
(3)郵券等受払調	97
(4)歳入歳出外現金調	98
(5)歳出予算執行状況調	99
(6)委託料等歳出予算執行状況節別集計表	103
(7)委託料に関する調	104
(8)負担金支出調	106
(9)事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	108
(10)備品・図書調	109
(11)主要備品調	109
8 中部出納室	
(1)歳入予算執行状況調	111
(2)預金調	112
(3)歳入歳出外現金調	113
(4)歳出予算執行状況調	114
(5)委託料等歳出予算執行状況節別集計表	118
(6)委託料に関する調	120
(7)負担金支出調	122
(8)事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	123
(9)備品・図書調	124
(10)主要備品調	124
9 西部出納室	
(1)歳入予算執行状況調	126
(2)預金調	127
(3)郵券等受払調	128

(4)歳入歳出外現金調	129
(5)歳出予算執行状況調	130
(6)委託料等歳出予算執行状況節別集計表	133
(7)委託料に関する調	134
(8)負担金支出調	136
(9)事務機器等の債務負担又は長期継続契約に係る調	137
(10)備品・図書調	138
(11)主要備品調	138

出納局の施策等の概要

1 施策概要

出納事務執行体制の整備

本県の会計事務を適正に執行するため、局内の適正な体制の構築に努めた。

会計事務の適正化の推進

内部統制を踏まえた指導検査、研修を実施し、各所属が組織全体で行うチェック体制の強化、職員の知識の底上げを図るとともに、日常的な会計事務に関わる相談を随時受け付けた。

また、会計事務の適正な執行・管理を目的に、財務会計システムの管理運用、マルチペイメントネットワーク活用、キャッシュレス決済の推進などの公金収納環境の整備に努めた。

地方自治法、財務規則、会計法等の規定に基づく厳正で的確な県費及び国費の出納審査事務の実施に努めた。

歳計現金及び基金の運用に当たっては、安全・確実かつ効率的な運用に努めた。

総務事務円滑化の推進

円滑で効率的な総務事務センターの運営により、総務事務の的確・迅速な処理に努めた。

物品事務適正化の推進

指導検査、研修の実施により、各所属における物品の取得、管理等の事務の適正な執行を図るとともに、本庁及び総合庁舎における物品の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。また、公用車についても、集中管理による効率的な運用を図った。

2 施策体系

		(単位：円)
出納事務の適正化と効率化による生産性の向上	I 出納事務執行体制の整備	958,606,789
	1 出納局人件費、出納局企画調整費	958,606,789
	会計事務の適正化の推進	470,088,640
	1 会計・物品事務に関する指導検査及び研修 指導検査の実施、研修の実施、相談体制の整備	19,027,190
	2 会計事務の適正な執行・管理 出納審査事務（県費、国費）、決算の調製、財務会計システム運用	215,426,878
	3 公金収納環境の整備 公金取扱業務の効率化、納入者の利便性向上	49,124,144
	4 歳計現金及び基金の管理運用 資金計画の作成、歳計現金・基金の管理運用、県収入証紙の管理	186,510,428
	総務事務円滑化の推進	153,642,433
	1 総務事務の的確・迅速な処理 生産性の高い業務運営、総務事務の集中処理、支出命令の審査	153,642,433
	物品事務適正化の推進	192,705,406
	1 物品事務の適正な執行・管理 物品の適正な取得・管理及び処分、集中調達の確実な実施、公用車の効率的な集中管理	192,705,406
	一般会計 小計	1,775,043,268
	特別会計 小計	1,438,431,793
出納局 合計	3,213,475,061	

3 職員の概要

(単位：人・歳)

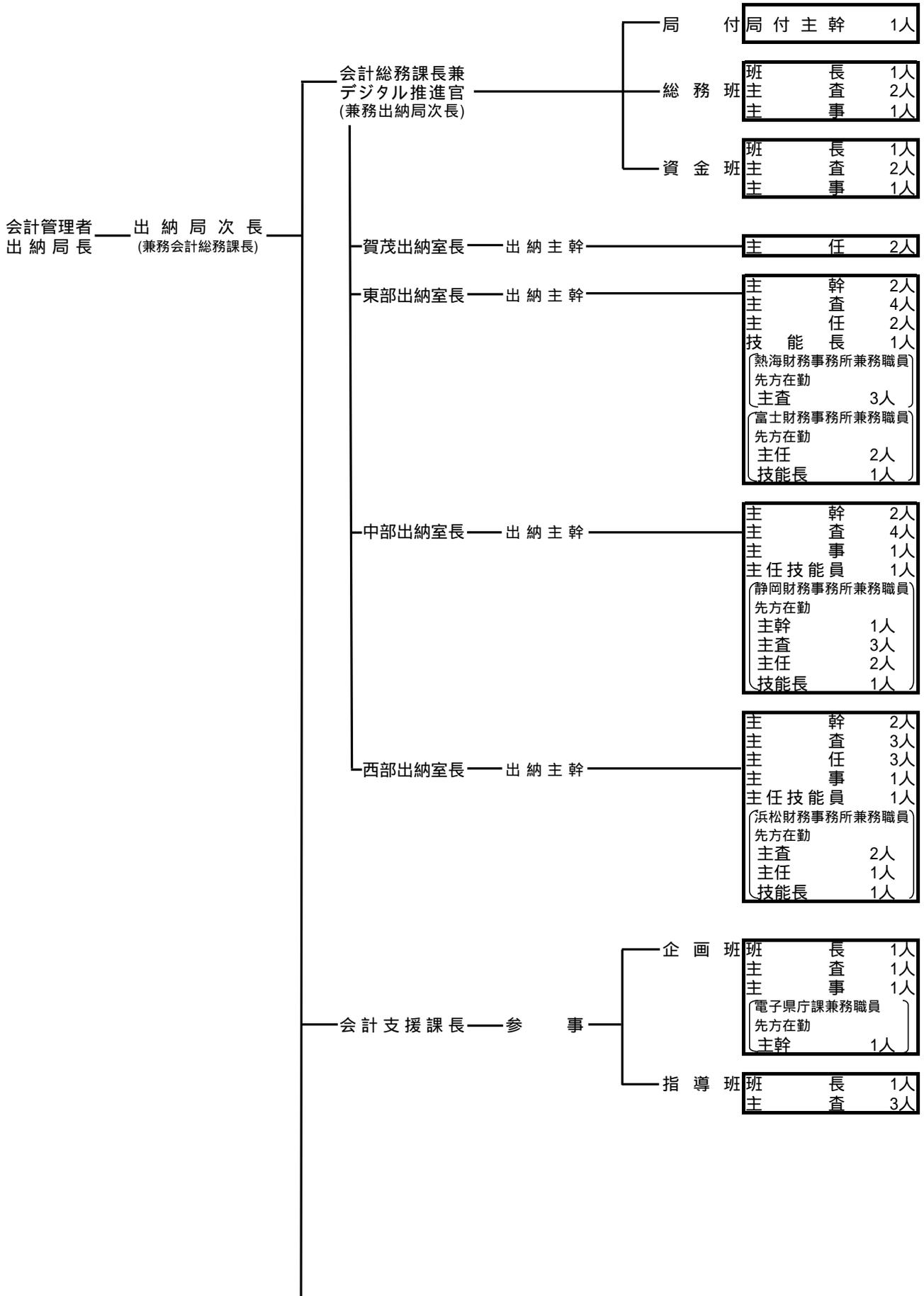
区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分									未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3			
						勤務時間 短 縮		時間外 制 限		平常勤務					
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要			
出納局 計	126	41	167	45.5	2 (2)	0	0	5 (5)	1 (1)	43 (43)	28 (28)	41 (41)	6 (6)	126 (126)	

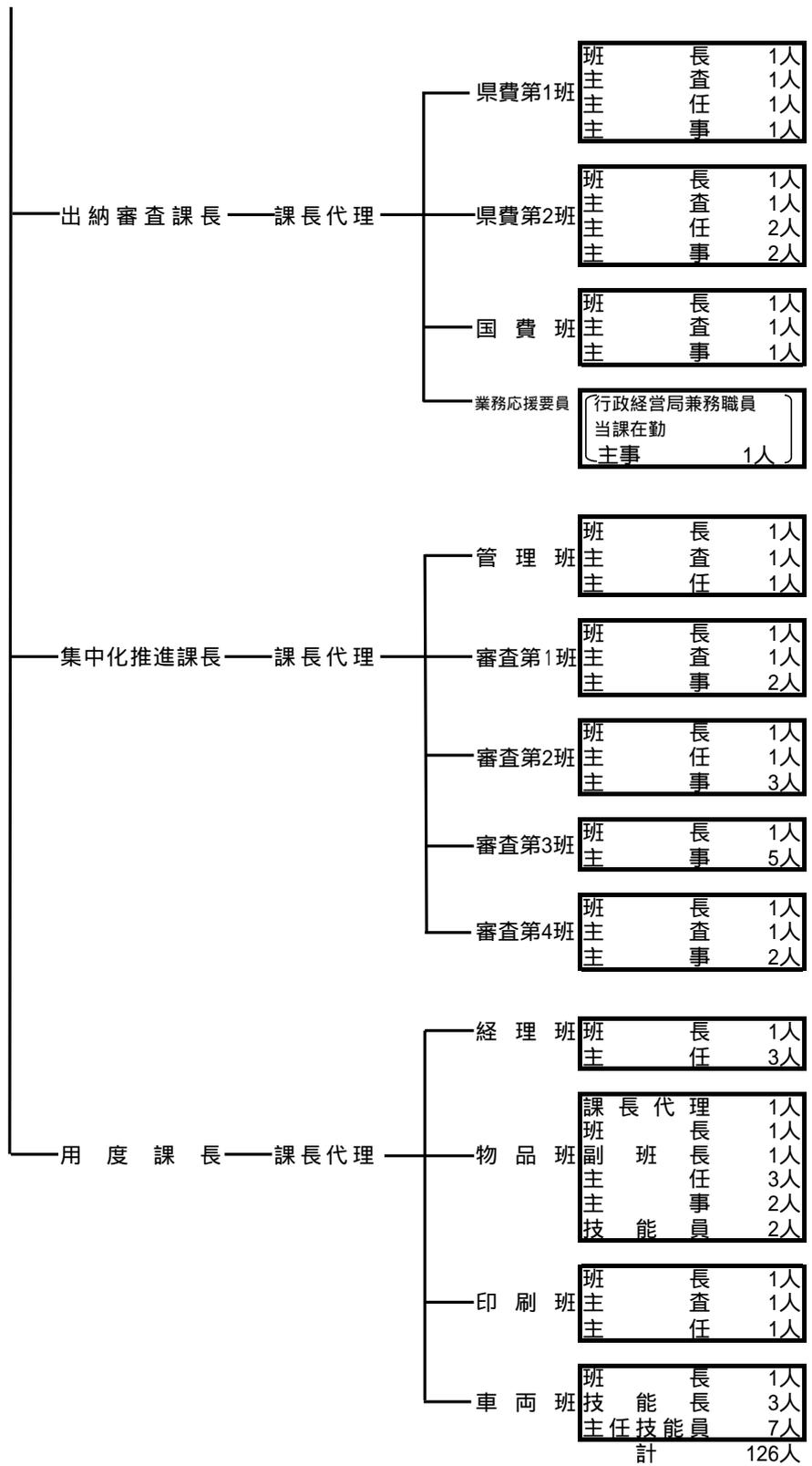
- (注) 1 本表は、本庁勤務職員について、4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は「その他職員」欄に記載する。
- 3 再任用職員は、「一般職員」に含める。
- 4 本年度の健康診断結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。
- 5 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果に基づき、該当箇所に記載する。
- 6 警察本部は、「D3」と「未区分」の間に「区分なし」を追加して記載する。

事務事業の概要

(令和4年4月1日現在)

【出納局組織図】





(その他の会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	22人
臨時的任用職員	0人

会計総務課（総務班、資金班）

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

出納局内の円滑かつ効率的な業務執行を図る。

資金の適正な管理と効率的運用を行う。

出納室における会計指導・検査、物品調達、公用車管理及び総務事務の適正な業務執行を図る。

<実績（成果）>

(1) 人事・組織の管理、予算・決算の適正な管理、局内外の連絡調整

会計運営事務費（会計運営費） 4,883,440 円 県

出納局企画調整費 4,550,696 円 県

主に、以下の事務を行っている。

ア 出納局の事務総括に関すること。

イ 人事及び組織・定数に関すること。

ウ 予算、経理及び決算に関すること。

エ 職員の研修、福利厚生、健康管理及び公務災害に関すること。

オ コンプライアンスの推進に関すること。

(2) 資金計画の作成

会計運営事務費(資金計画管理運営費) 704,786 円 県

財務規則及び資金管理実施要領に基づき、歳計現金について年間・月間の資金計画を策定して、県が行う事業の円滑な遂行に要する資金を確保した。

その結果、資金不足は発生せず、基金からの繰替運用及び金融機関からの一時借入は行わなかった。

月末総資金残高の推移

(単位:億円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1,095	1,788	2,403	2,558	3,133	2,897	2,675	3,385	3,066	2,760	3,041	1,240

(3) 歳計現金の効率的な管理

会計運営事務費(資金計画管理運営費)(再掲) 704,786 円 県

ア 歳計現金は、确实かつ有利な方法により保管することとされているため、預託(定期預金)による効率的な運用に努めた。

預金種類別運用益 区分	令和3年度		令和2年度	
	運用益	預託件数	運用益	預託件数
大口定期預金	7,774,118 円	41 件	12,629,224 円	43 件
円貨定期預金	508,351 円	8 件	144,108 円	5 件
外貨定期預金	12,055 円	1 件	3,148,577 円	11 件
合計	8,294,524 円	50 件	15,921,909 円	59 件

(4) 基金の効率的な運用

会計運営事務費(資金計画管理運営費)(再掲) 704,786円 県

基金については、個別運用分を除き、基金所管部局からの運用依頼を受けて一括運用を行い、預託(定期預金)又は債券による効率的な運用に努めた。

運用状況は次のとおりであり、運用益は所管部局において収入として計上している。

基金別運用益		(単位:千円)		
区分	基金名	預託運用益	債券運用益	合計
令和3年度	財政調整基金	2,739	0	2,739
	県債管理基金	43,715	1,599,926	1,643,641
	大規模地震災害対策基金	594	0	594
	浙江省との友好交流促進基金	1	368	369
	浜名湖花博開催記念基金	5	0	5
	スポーツ振興基金	512	110	623
	美術博物館建設基金	143	0	143
	県営住宅管理基金	1,728	4,012	5,740
	地球環境保全等に関する基金	13	0	13
	災害救助基金	1,319	0	1,319
	安心こども基金	106	2,430	2,537
	介護保険財政安定化基金	720	0	720
	後期高齢者医療財政安定化基金	1,197	0	1,197
	森林を守り育てる人づくり基金	26	6,756	6,782
	森の力再生基金	177	0	177
	緑と水のふるさと基金	64	3,881	3,945
	森林整備地域活動支援基金	16	0	16
	空港建設等基金	982	0	982
	ふじのくにづくり推進基金	2,093	0	2,093
	津波対策施設等整備基金	382	0	382
	富士山後世継承基金	46	0	46
	農業構造改革支援基金	141	0	141
	地域医療介護総合確保基金	4,190	0	4,190
	国民健康保険財政安定化基金	2,250	0	2,250
	ふじのくにグローバル人材育成基金	30	334	364
	森林環境整備促進基金	33	0	33
	県有建築物長寿命化等推進基金	507	17,715	18,222
	新型コロナウイルスに打ち勝つ県民支え合い基金	0	0	0
	中小企業緊急金融支援基金	173	18,775	18,948
	南アルプス環境保全基金	29	207	236
	美しく豊かな海保全基金	0	0	0
合計	63,931	1,654,515	1,718,446	
令和2年度合計		36,393	1,804,557	1,840,950

基金毎に千円未満を四捨五入しているため、各基金の合計と合計欄の数値は一致しない場合がある。

(5) 県収入証紙の適正な管理

証紙売りさばき管理費 185,805,642円 県(委託料 10,633,936円)

静岡県証紙条例及び証紙規則並びに静岡県手数料徴収条例に基づき、各部局が所管する使用料及び手数料について収入証紙により収納しており、その状況は次のとおりである。

証紙収入等

区分	証紙収入額(円)	前年度対比(%)	売りさばき手数料(円)
令和3年度	5,306,054,474	101.4	175,171,706
令和2年度	5,233,158,291	93.5	172,942,014
令和元年度	5,599,876,520	105.4	183,006,277

収入証紙売りさばき人(箇所)

146人(218箇所)

(6) 予算・決算の適正な管理

地域出納運営事務費(地域会計指導・検査事務費) 1,972,920円 県

ア 会計事務検査・指導

管内のかいの会計事務が的確・円滑に処理されるよう例月指導検査を実施するとともに会計事務処理等に関する問い合わせ・相談等に対し適切な対応、指導を行った。

また、管内各かいの出納員及び会計事務職員を対象とした会計事務研修を開催することで、職員資質の向上を図り、会計事務の適正な処理と効率化に努めた。

イ 指定金融機関等の検査

管内の指定金融機関等について、検査を実施し、公金収納の取扱いの適正化を図った。

ウ 出納室における総務事務の実施

地域出納運営事務費(出納室管理運営費) 15,910,874円 県

集中事務管理運営費(出納室執行分) 3,806,451円 県(委託料 3,806,451円)

出先機関の臨時的任用職員及び非常勤職員の賃金・報酬事務について、各事務所の総務担当者等と連携を密にし、的確で効率的な事務処理に努めた。

なお、東部、中部、西部の3出納室においては、平成21年度から社会保険・雇用保険に関する手続業務をアウトソーシングしている。

エ 出納室における総合庁舎の公用車集中管理

総合庁舎自動車管理費 65,042,690円 県(委託料 43,971,761円)

(ア) 総合庁舎の公用車集中管理

平成14年度から、公用車の利用効率の向上等を図るため、総合庁舎内の全ての公用車(特殊車両を除く)を一括集中管理している。

これらの公用車の管理に当たっては、適切な保守と効率的な運用を図るとともに、安全運転に徹するよう指導に努めた。

総合庁舎別管理車両台数(令和3年度)

(単位:台)

管理形態	下田	熱海	東部	富士	静岡	藤枝	中遠	浜松	計	
一元管理車両	46	15	100	47	64	62	73	72	479	
内訳	共同利用	30	10	51	18	23	38	42	29	241
	補助車両	11	4	25	15	29	14	18	28	144
	用途特定車	5	1	24	14	12	10	13	15	94
運行管理委託車両	3	2	3	0	0	1	1	0	10	
庁舎管理台数計	49	17	103	47	64	63	74	72	489	

(イ) 総合庁舎における車両運行委託

公用車の運行業務の一部をアウトソーシングにより実施した。

公用車運行業務のアウトソーシングの状況(令和3年度)

(単位:人)

区分	職員(技能員等)	職員(非常勤)	アウトソーシング	計
賀茂出納室	0	0	2	2
東部出納室	1	0	2	3
(熱海)	0	0	1	1
(富士)	(兼務職員)1	0	0	1
中部出納室	1	0	1	2
(静岡)	(兼務職員)1	0	0	1
西部出納室	1	1	1	3
(浜松)	(兼務職員)1	0	0	1
計	6	1	7	14

オ 出納室における物品調達事務

物品調達事務等特別会計（出納室執行分）376,404,621円 県

物品調達事務等特別会計設置条例に基づき、総合庁舎の備品・消耗品・印刷物等の調達事務を集中化し、事務処理の効率化を図るとともに、財務規則に従い適正な執行に努めた。

令和3年度総合庁舎別物品調達事務等特別会計(物品調達費)執行状況 (単位：円)

区分	賀茂	東部	中部	西部	計
買上金	14,000	61,404	117,186	94,135	286,725
その他需用費	28,562,132	173,111,439	71,596,397	88,762,977	362,032,945
役務費	54,760	336,610	68,300	456,110	915,780
備品購入費	370,700	6,779,861	2,826,032	2,479,078	12,455,671
公課費	32,800	336,400	52,400	291,900	713,500
計	29,034,392	180,625,714	74,660,315	92,084,200	376,404,621

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 人事・組織の管理

適切な人事・組織及び予算の管理に努め、円滑かつ効率的な業務執行を図った。

イ 歳計現金及び基金の運用益

歳計現金及び基金の預託運用については、前年度に比べて38.1%増加した。

基金の債券運用については、前年度に比べて8.3%減少した。

(2) 課題

ア 人事・組織の管理

新型コロナウイルスの感染拡大により、行政のデジタル化の推進等、新たな行政課題への迅速な対応が求められている。出納局においても公金収納のキャッシュレス決済導入や財務会計システムの電子決裁機能追加等、全庁的なデジタル化推進に呼応する取組を機動的に展開する人員配置や組織体制を維持していく必要がある。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用については、金融機関において、新型コロナ関連の融資が増加して資金需要が高まり、預託の応札利回りが上がったが、令和3年度後半から関連融資が一段落したため応札利回りは低下傾向にあり、応札辞退も増えてきている。

債券運用については、平成28年2月以降のマイナス金利政策下において、過去に購入した満期を迎える債券に比べて新規に購入する債券の利回りは大きく劣るため、運用益は減少傾向にある。

(3) 改善

ア 人事・組織の管理

引き続き情報の共有化をすすめ、適切な人事・組織及び予算の管理、行政改革の推進や緊急な課題などへの迅速な対応に努める。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用に当たっては、引き続き、多様な預託期間を設定した引合を行うなどにより、金融機関の応札確保に取り組んでいく。

また、債券運用においては、経済や金利等の動向を注視するほか、購入債券の長期化及び分散化により、後年度の運用益の確保を図っていく。

会計支援課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財務規則に基づき、予算の執行が適正に行われるよう、内部統制制度の施行を踏まえた会計事務指導検査の実施、研修会の開催を行うとともに、随時相談に対応する。

また、指定金融機関等に対しては、公金の収納及び支払事務の取扱いについて検査及び指導を実施し、マルチペイメントネットワーク（MPN）の円滑な運用やキャッシュレス決済の推進を図り、公金収納環境の整備を進める。

<実績(成果)>

(1) 会計事務指導検査の実施

会計運営事務費（会計事務検査等事務費） 374,900円 県

予算の執行及び会計事務について、公正、正確を期すため、地方自治法第149条第5号及び第154条並びに財務規則第198条第1項に基づき、すべての所属を対象に、次表のとおり指導検査を実施した。また、内部統制制度の推進部局として、検査に併せて制度の啓発等を行った。検査の結果、改善を要する事項については具体的な指導を行うとともに、速やかに是正措置状況報告を求め、適正な執行の確保に努めた。

なお、平成15年度から出先機関に対しては、出納局の中で本庁が行う「かいの指導検査」と出納室が行う「かいの例月指導検査」の2本立てで検査を実施している。

会計事務指導検査の実施状況（本庁実施）

年度	区分	検査対象 箇所数 (A)	検査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % (B)/(A)	文書指示件数				
						調定	支出	契約	その他	計
令和 3年度	本庁	64	64	1	1.6	1	-	-	-	1
	かい	227	227	4	1.8	1	1	-	2	4
	計	291	291	5	1.7	2	1	-	2	5
令和 2年度	本庁	62	62	6	9.7	7	-	-	-	7
	かい	223	223	12	5.4	9	2	-	2	13
	計	285	285	18	6.3	16	2	-	2	20
令和 元年度	本庁	60	60	4	6.7	2	-	-	2	4
	かい	222	224	21	9.5	16	2	1	3	22
	計	282	284	25	8.9	18	2	1	5	26

かいの例月指導検査の実施状況（出納室実施）

（単位：件、％）

区分 室別	年度	検査対象 箇所数 (A)	検査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % (B) / (A)	文書指示件数			
						支出	契約	その他	計
賀茂出納室	令和3年度	9	73	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	9	78	1	11.1	1	-	-	1
	令和元年度	9	78	1	11.1	1	-	-	1
東部出納室	令和3年度	67	744	14	20.9	7	4	7	18
	令和2年度	66	723	33	50.0	35	3	13	51
	令和元年度	66	792	36	54.5	54	1	1	56
中部出納室	令和3年度	71	797	14	19.7	19	1	2	22
	令和2年度	72	856	12	16.7	13	1	-	14
	令和元年度	72	864	10	13.9	7	4	3	14
西部出納室	令和3年度	76	826	21	27.6	7	8	11	26
	令和2年度	75	889	8	10.7	6	-	2	8
	令和元年度	73	876	21	28.8	12	6	9	27
計	令和3年度	223	2,440	49	22.0	33	13	20	66
	令和2年度	222	2,546	54	24.3	55	4	15	74
	令和元年度	220	2,610	68	30.9	74	11	13	98

(2) 会計事務に関する研修会の開催

会計運営事務費（会計指導研修事業費） 577,800円 県（委託料 99,000円）

ア 内部統制制度推進のための目的指向型研修の実施

地方自治法の改正に伴い令和2年度から施行された内部統制制度を踏まえ、チェック体制の強化を図ることを目的とした本庁課長やかいの出納員に対する研修、また、職員個人の質の向上に資するための会計事務に携わる職員に向けた研修を実施した。

イ コロナウイルス感染拡大防止を考慮した研修の実施

研修の開催により発生する可能性が生じる3密状態を回避するため、多数の者が受講すると想定される研修については、動画配信による研修とした。受講者が任意の時間に視聴できること、不明点については繰り返し見られることなどのメリットが得られている。また、受講機会の拡大を図るため、令和3年度からは、研修動画のダウンロード方式を変更し、受講者以外の職員やSDO端末以外のパソコン等での受講も可能とした。

ウ 研修参加後のOJT研修の推進

研修参加者が中心となり、研修参加後に、各所属におけるOJT研修を推進することを指導した。

エ 令和3年度 研修開催状況

(ア) 職員の質の向上とチェック体制の強化を目的とした研修（6コース）

研修名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
新任本庁課長研修	本庁の新任課長	37	2	内部統制制度の概要 財務会計制度の概要 会計書類決裁者の職責 会計書類決裁の留意点	4/7、8
かいの 新任管理監督者研修	かいの 新任管理監督者	47	2	内部統制制度の概要 財務会計制度の概要 会計書類決裁者の職責 会計書類決裁の留意点 出納員の業務 物品取締員の業務と職責	4/14、15
会計制度・実務の基礎研修	会計事務担当者	171		財務会計の基礎知識（法令に基づく会計制度、実務基礎）	6/10～
契約事務研修	会計事務担当者	158		契約事務の基礎、実務上のポイント（入札事務を含む）	8/30～
補助金事務研修	会計事務担当者	101		補助金事務の基礎、実務上のポイント	10/27～
収入事務研修	会計事務担当者	95		収入事務の基礎、実務上のポイント（現金領収事務を含む）	7/27～
小計		609	4		

動画配信による実施（参加人員は受講申し込み数であり、各所属内での配信は除く）

(イ) 特別な課題に対応する研修（4コース）

研修名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
かいの出納員研修	かいの出納員 （管理監督者）	165		出納員の職責 財務にかかる内部統制制度	動画配信 12/17
年度末年度初めの 会計・物品事務研修（本庁）	本庁の会計事務担当者等 出納関係職員	272		年度末年度当初の会計事務 の留意点 年度末年度当初の物品事務	動画配信 2/9
かいの年度末年度初めの 会計・物品事務研修	かいの会計事務担当者等				
財務会計システム端末操作研修	財務会計システム端末操作研修 未受講者のうち希望者	238	12	システム操作 ・新採コース：新規採用職員向け ・一般コース：本庁の経理及びかいの総務担当向け ・物品コース：単独事務所総務担当向け（半日）	・新採コース 4/21、26、27 5/6、7、10 ・一般コース 4/22、23 5/11、12 ・物品コース 5/13、14
小計		675	12		

動画配信による実施（参加人員は受講申し込み数であり、各所属内での配信は除く）

(ウ) 財務会計出前講座

所属名	対象者	参加人員	実施回数	内容	開催日等
監査委員事務局	事務局職員	20	1	会計事務の留意点 財務規則改正点	4/7
ふじのくに茶の都ミュージアム	事務局職員	3	1	歳出節の区分 公契約条例の推進、会計書類 作成時の留意点 等	R4.3/23
小計		23	2		
(ア)～(ウ)の合計		1,307 (1,145)	18 (11)		()内は前年度

(3) 会計事務相談体制の整備

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,883,440円 県
 会計事務担当者に対し適切な指導・助言を行い、不適正な会計処理を未然に防止するとともに、円滑な会計事務の執行を図るため、平成19年4月から財務会計相談窓口を設置し、専用電話(3639「財務サンキュー」)や対面により日常的な相談に対応している。

(4) 会計制度の管理

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,883,440円 県
 会計管理者として適正な会計事務処理を確保するため、財務規則の整備等を行った。

(5) 決算の調製等

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,883,440円 県
 令和2年度の決算を調製し、令和3年7月21日、知事に提出した。
 令和2年度決算について、調製から公表までの主な経過は次のとおりである。
 県議会認定後は、速やかに県民への公表を行った。

項目	年月日
出納閉鎖	令和3年5月31日
決算書を知事に提出	7月21日
知事が監査委員へ審査付託	8月4日
監査委員の決算審査	8月4日～9月2日
監査委員から審査意見書を知事へ提出	9月10日
9月県議会(開会日)上程	9月22日
決算特別委員会で審査	11月2日～11月12日
12月県議会認定	11月29日
県民へ公表(公報登載後、県HPに公開)	12月21日

(6) 財務会計システムの管理

新財務会計システム運用事業費 209,620,638 円 県(委託料142,855,500 円)
(うち142,839,000 円 電子県庁課へ再配当)

各職員のSDO端末と本庁の財務会計サーバーをSDO回線で結び、一般会計及び特別会計の調定、支出負担行為、支出、歳入歳出外現金等の県費の歳入歳出事務を行う財務会計システムの管理運用を行っている。システムの管理は、電子県庁課が実施。

令和3年度は、電子決裁機能を追加するための事前検証作業を実施した。

ア 電算処理件数

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
歳出処理	1,720,170	1,671,997	1,600,548
支払	730,071	702,999	668,573
公金振替	15,591	15,991	16,288
戻入	2,259	3,794	3,194
支出更正	5,243	6,358	4,374
支出負担行為	967,006	942,855	908,119
歳入処理	776,056	793,740	795,867
調定	390,466	384,577	380,380
不能欠損	2,211	2,236	2,342
収納	367,563	386,112	395,489
公金振替	14,113	14,634	15,041
戻出	1,365	2,325	1,135
調定更正	225	292	484
収納更正	113	3,564	996
歳入歳出外現金処理	65,642	65,876	76,685
受入	44,105	45,184	51,304
公金振替	7,367	7,130	10,705
払出	14,170	13,562	14,676
その他処理	621,869	646,210	625,006
予算	588,449	586,540	597,544
債権債務者登録	33,284	59,501	27,324
不明分収納訂正	136	169	138
合 計	3,183,737	3,177,823	3,098,106

イ 財務会計システムの運用

平成21年3月10日(平成21年度予算の年度開始前執行分)から、現行システムの運用を開始した。

システムに不具合等が発生した場合は、電子県庁課と連携を図りながら、迅速な対応により、安定的運用の確保に努めている。

(ア) 財務会計システムの機能

区 分	業務内容等
共通管理機能	メール、電子帳票照会、各種権限管理 等
業務機能	予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、債権債務者管理、資金管理、物品調達管理、物品台帳管理、監査決算支援
決裁連携機能	電子決裁、電子審査
EUC(利用者自由検索)機能	各種業務データ編集抽出及び変換
その他の機能	他システム連携機能

(イ) 利用状況(平成21年4月~令和4年3月までの平均実績)

- ・利用者延数：約27,300人/月
- ・帳票件数：約57,700件/月

(7) 公金収納環境の整備

会計運営事務費(会計運営費)(再掲) 4,883,4409 円 県
 会計運営事務費(会計事務検査等事務費)(再掲) 374,900 円 県
 公金取扱手数料事務費 35,686,657 円 県(負担金 8,800,000 円)
 電子収納運用事業費 13,437,487 円 県(委託料 1,056,000 円)

指定金融機関等の指定状況に大きな変動はなかったが、引き続き公金の収納及び支払事務等が適正に執行されるよう指定金融機関等との調整に努めた。

また、指定金融機関等が行う公金の収納及び支払事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第168条の4第1項、静岡県財務規則第198条第2項及び静岡県証紙規則第22条に基づき、指定金融機関等に対する検査を実施した。

ア 指定金融機関等検査

検査は、会計支援課又は出納室の職員が店舗に向き、指定金融機関等の店舗種別に応じ、毎年又は5年に1回の周期により行っており、前年度の検査で文書指摘があった店舗等は1年分の収納状況等を確認し、それ以外の店舗はおおむね2か月分を抽出して確認している。

また、改善を要する事項については指摘を行い、適正な執行が図られるよう指導した。

出納局 指定金融機関等の検査実施状況 (単位:箇所、件、%)

年度	区分	総店舗数 (A)	検査計画数	検査実施数 (B)	実施率% (B)/(A)	指摘の状況	
						文書指摘	口頭指摘
令和3年度	指定金融機関	171 (134)	36 (24)	36 (24)	21.1 (17.9)	0 (0)	0 (0)
	指定代理金融機関	200 (132)	40 (23)	40 (23)	20.0 (17.4)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	518 (488)	97 (87)	97 (87)	18.7 (17.8)	0 (0)	0 (0)
	計	889 (754)	173 (134)	173 (134)	19.5 (17.8)	0 (0)	0 (0)
令和2年度	指定金融機関	169 (135)	42 (27)	42 (27)	24.9 (20.0)	0 (0)	1 (0)
	指定代理金融機関	207 (132)	51 (35)	51 (35)	24.6 (26.5)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	522 (492)	136 (120)	136 (120)	26.1 (24.4)	2 (2)	1 (1)
	計	898 (759)	229 (182)	229 (182)	25.5 (24.0)	2 (2)	2 (1)

* 法人指定の都市銀行の県外店舗、東海4県のゆうちょ銀行、郵便局は総店舗数に含まない。

()内は出納室実施分で内数

令和3年度は文書指摘なし

(令和2年度文書指摘2件:収納金の取りまとめ店への送付遅延、証拠書類の紛失 各1件)

イ 公金のコンビニ等収納検査

自動車税及び個人事業税等のコンビニエンスストア等での県税収納委託事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第158条の2第3項及び静岡県財務規則第198条第3項に基づき、定期検査を実施した。

(ア) 定期検査

収納代行業者(検査周期:年1回)及びコンビニエンスストア等2社(検査周期:3年に1回)を対象に定期検査を実施した。

検査の結果、収納代行業業は収納金払込み遅延により文書指摘、コンビニエンスストア等2社はともに適正であった。

ウ マルチペイメントネットワーク

(ア) マルチペイメントネットワーク対応状況

個人事業税、自動車税、不動産取得税等県が賦課課税する県税の納税通知書については、全てマルチペイメントネットワークに対応している。

また、道路占用料、県営住宅使用料、不用品売払収入等税外収入に係る納入通知書については、放置違反金を除き、全てマルチペイメントネットワークに対応している。

さらに、自動車保有関係手続においては、自動車税、自動車取得税、自動車保管場所証明通知申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料を、マルチペイメントネットワークを活用し、電子納付することが可能なワンストップサービス（OSS）を導入している。

(イ) マルチペイメントネットワーク導入のメリット

- ・納税者や納入義務者は、金融機関窓口の利用時間外でも自宅のパソコンやATM等からの納付が可能となり、利便性の向上が図られる。
- ・県は、収納済情報の即時入手が可能となり、資金計画に活かすことができるとともに、督促事務軽減など事務の効率化が図られる。
- ・金融機関は、窓口での収納事務が軽減されるとともに、事務センターでのデータ処理や納入済通知書の県への回付作業等についても軽減される。

(ウ) マルチペイメントネットワーク利用による収納実績（取扱件数・取扱金額）

(単位：件、円)

区分	窓口	ATM	PC	モバイル	一括伝送	合計	
令和3年度	取扱件数	36,385	18,952	38,019	1	82,336	175,693
	取扱金額	3,222,228,243	642,497,576	6,129,316,161	45,400	11,014,819,155	21,008,906,535
令和2年度	取扱件数	40,692	18,458	35,103	0	84,558	178,811
	取扱金額	5,270,925,256	606,540,373	5,479,893,598	0	11,212,078,980	22,569,438,207
令和元年度	取扱件数	45,486	19,008	34,289	4	89,525	188,312
	取扱金額	5,757,223,447	577,227,863	6,519,081,738	232,900	11,922,478,083	24,776,244,031

エ キャッシュレス決済の推進

県営施設における入館料等のキャッシュレス決済を推進するため、各県営施設の担当者を対象とした勉強会を開催した。

また、ふじのくに地球環境史ミュージアム及びふじのくに茶の都ミュージアムへのキャッシュレス決済の導入に際して、企画提案方式による参入業者の決定事務を会計支援課でまとめて行うことにより、事務の軽減を図った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 会計事務指導検査、会計事務に関する研修の実施

- (ア) 令和2年度から内部統制制度が施行されたことから、検査時にはリスク管理についての啓発を行うとともに、内部統制制度の取組状況について、担当職員からのヒアリングにより確認を行った。
- (イ) 内部統制ポータル画面に作成した「会計事務マニュアル・QA等」DBに集約されている「財務会計規則関係集」、「財務会計事務の手引き」、「財務会計Q&A」、「会計ヒヤリハット失敗事例集」などから、財務会計事務に必要な情報等を容易に引き出せるように適宜改正等を行った。
- (ウ) 研修においては、昨年度から引き続きコロナウイルス感染拡大防止を考慮し、契約事務や補助金事務などの一部研修を動画配信により開催し、より多くの職員が動画視聴による研修が受けられることとした。
- (エ) これらの結果、令和3年度の会計事務指導検査における文書指示の発生した所属は、検査対象の291所属中5所属(割合は1.7%)となり昨年度の18所属(割合は6.3%)を大きく下回った。

イ 財務会計システムの管理

電子決裁機能追加のための事前検証作業を実施し、各担当課と協議を行い課題を抽出した上で、各課題について対応策について検討し今後の改修方針を決定した。

ウ 公金収納環境の整備

県税や使用料の納付、貸付金の償還等については、利用者の利便性の向上を図り、金融機関の窓口収納や口座振替のほか、ATMやインターネットバンキングでの支払などに対応したマルチペイメントネットワーク(MPN)を活用した収納等の促進を行った。

エ キャッシュレス決済の推進

キャッシュレス決済を推進するための勉強会の働きかけにより、県直営施設では、令和2年度の富士山世界遺産センターに続き、ふじのくに地球環境史ミュージアム及びふじのくに茶の都ミュージアムでキャッシュレス決済が導入された。指定管理施設7施設においても導入が進んだ。

(2) 課題

ア 内部統制制度の浸透により、会計事務指導検査での指示事項が大幅に減少する等の一定の効果が現れているが、リスクの発生要素は依然として存在することから、内部統制制度におけるチェック体制機能や、事務職員の会計事務に関する知識の向上を更に支援することが必要である。

イ 財務会計システムの電子決裁機能の改修業務を行うことにより、令和5年度から電子決裁を本格的に導入していくこととなるが、職員が利用しやすく、誤りが防げるように、財務規則等の制度の見直しや効率的な審査方法の検討が必要となる。

ウ 窓口収納による公金収納への対応が金融機関の負担となっているため、金融機関から納付方法の多様化を図り件数を減らすことや、適正な経費負担について検討を求められている。

エ 県営施設のキャッシュレス化については導入が進んでいるが、申請に伴う手数料収納についての電子化が検討課題となっている。

(3) 改善

ア 検査で誤りを指摘する事後指導中心の指導方法から適正な会計処理を効果的に周知して誤りを減らす事前指導へ重点をシフトすることを目指し、以下の取り組みを行っていく。

(ア) 内部統制制度で対象とする29のリスクのうち18が会計事務に関するものであることから、会計事務指導検査の際は、適正なリスク管理体制がとられているかの状況確認を行うなど、引き続き内部統制制度の推進に努めていく。

(イ) 職員研修については、引き続き、かいの出納員に対する研修などを中心に会計書類の審査力等、必要な能力の向上を図るとともに、会計事務担当者を対象とする専門研修などにより、各所属におけるチェック体制の強化、職員全体の質の向上を目指していく。

また、動画配信等を活用し、必要とする職員がいつでも受講できるような研修体制の構築を図っていく。

(ウ) 「会計事務マニュアル・QA等」のDBの内容を充実させ、活用を促すことにより、職員一人ひとりの質の向上を目指していく。また、全庁掲示板を活用し、誤りが起こりやすい事案についての注意点等を周知するなど、未然防止を図っていく。

イ 働き方改革や新しい生活様式に対応するための取り組みとして、令和3年度に行った財務会計システムに電子決裁機能を追加するための機能検証に基づき機能追加を行うとともに、制度やマニュアルの整備を行う。

ウ 定期的に収納する収入について、関係部局に対して口座振替制度の積極的な活用を働きかけるなど、公金収納事務の効率化を図る。

エ キャッシュレス決済を推進するためのロードマップを作成して今後の導入方針を明確にし、公金収納のキャッシュレス化を推進していく。

令和3年度収支の状況

区分 月別	収入		支出				収入に対する 支出の割合		収支差額 円
	金額 円	収入決算額に 占める割合 %		金額 円	支出決算額に 占める割合 %		3年度 %	2年度 %	
		3年度	2年度		3年度	2年度			
3年4月	121,381,788,194	5.2	5.3	70,332,203,523	3.1	4.9	57.9	91.0	51,049,584,671
5月	213,482,526,889	9.2	8.3	119,219,471,247	5.2	5.1	55.8	59.7	145,312,640,313
6月	174,973,257,430	7.5	6.8	146,523,558,899	6.4	7.8	83.7	112.5	173,762,338,844
7月	128,749,767,746	5.5	4.3	95,247,934,963	4.2	4.6	74.0	105.4	207,264,171,627
8月	233,050,849,869	10.0	10.5	124,233,084,647	5.4	6.2	53.3	57.3	316,081,936,849
9月	139,188,584,424	6.0	8.4	167,780,697,234	7.4	7.5	120.5	87.3	287,489,824,039
10月	91,130,314,513	3.9	4.6	112,791,173,908	4.9	5.2	123.8	109.9	265,828,964,644
11月	229,783,606,756	9.9	10.6	150,927,663,944	6.6	6.4	65.7	59.0	344,684,907,456
12月	135,201,863,093	5.8	5.4	189,512,962,544	8.3	7.7	140.2	139.7	290,373,808,005
4年1月	87,970,521,519	3.8	3.6	104,921,330,257	4.7	4.7	119.3	128.4	273,422,999,267
2月	139,363,799,205	6.0	5.7	108,030,086,542	4.7	5.4	77.5	94.1	304,756,711,930
3月	527,423,701,250	22.6	20.9	711,798,283,583	31.2	26.4	135.0	123.6	120,382,129,597
出納整理 期間	107,699,560,403	4.6	5.6	180,344,554,539	7.9	8.1	167.5	142.6	47,737,135,461
計	2,329,400,141,291	100.0	100.0	2,281,663,005,830	100.0	100.0	98.0	97.9	47,737,135,461

収支差額は月末累計額

出納審査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

- ・ 地方自治法及び財務規則に基づき、厳正で効率的な出納審査を行う。
- ・ 国の予算や会計法等に基づき、適正で効率的な国費の会計事務を行う。

<実績（成果）>

(1) 支出負担行為の確認（県費）、支出命令の審査（県費）

会計運営事務費（審査指導事務費（県費））487,800円 県
会計管理者の職務権限に基づき、支出負担行為の内容、手続が、法令、予算等に違反していないか、支出命令は、支出負担行為に係る債務が確定しているかを確認するなど、出納審査を行った。

また、ケアレスミスを防止するため、本庁各課へ指導・是正事項の発生傾向等や事務処理上の留意点等の情報提供を行った。

なお、令和3年度の審査件数は、次のとおりである。

令和3年度 県費審査件数

令和4年5月末日現在（単位：件、%）

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A - B	前年同月比 A / B × 100
支出負担行為	83,133	83,940	807	99.0
支出	101,478	105,050	3,572	96.6
歳出戻入・更正	1,885	3,260	1,375	57.8
歳入歳出外現金	693	693	0	100.0
合計	187,189	192,943	5,754	97.0

（注）「支出票（兼支出負担行為）」は、「支出負担行為」及び「支出」に計上。

(2) 例月出納検査の受検

会計運営事務費（会計運営費）（再掲） 4,883,440円 県
地方自治法に基づき、毎月の現金の出納に係る出納検査書を作成し、監査委員が行う例月出納検査を受けた。

(3) 支出負担行為の確認及び支出の審査決定(国費)、債権管理及び歳入徴収(国費)

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））391,000円 県
会計運営事務費（国費システム運用管理費）44,000円 県
会計法等に基づき、内閣府及び各省庁[総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省]の収入、支出に係る審査等の会計事務を行った。

また、研修等により事業担当者に対して会計制度や官庁会計システムの操作方法の周知を図った。

ア 執行状況

(ア) 収入事務関係

各省庁に関する歳入状況は、次のとおりである。

令和3年度各省庁別歳入状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
内閣府	一般会計	2,753,325	2,753,325	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
	年金特別会計	161,580,953	161,580,953	0	0
総務省	一般会計	100,000	100,000	0	0
財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	0	0	0	0
文部科学省	一般会計	9,515,020	9,515,020	0	0
	東日本大震災復興特別会計	151,350	151,350	0	0
厚生労働省	一般会計	22,142,774,771	22,052,309,100	489,199	89,976,472
	東日本大震災復興特別会計	38,220	38,220	0	0
農林水産省	一般会計	0	0	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	65,297,663	65,297,663	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	640,000	640,000	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	0	0	0	0
計		22,382,851,302	22,292,385,631	489,199	89,976,472

(注) 厚生労働省の収納未済歳入額には納期限未到来の89,626,592円を含む。

(イ) 支出事務関係

各省庁に関する歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和3年度各省庁別歳出予算執行状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
内閣府	一般会計	88,213,697,000	78,545,394,934	9,028,401,717	639,900,349
	年金 特別会計	71,948,144,292	71,935,983,292	0	12,161,000
総務省	一般会計	26,100,438,000	23,200,287,274	2,604,781,000	295,369,726
	交付税及び 譲与税配付 金特別会計	181,423,460,078	181,423,460,078	0	0
文部科学省	一般会計	52,761,734,575	50,447,759,838	1,502,145,000	811,829,737
	東日本 大震災復興 特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	533,289,123,902	529,265,885,405	1,882,900,024	2,140,338,473
	年金 特別会計	0	0	0	0
	東日本 大震災復興 特別会計	1,813,000	1,813,000	0	0
農林水産省	一般会計	2,311,443,830	1,429,015,112	835,057,218	47,371,500
	東日本 大震災復興 特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	121,155,675,101	81,196,686,368	39,493,704,683	465,284,050
	東日本 大震災復興 特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	3,780,889,000	3,363,933,000	320,651,000	96,305,000
	エネルギー 対策 特別会計	60,561,000	60,561,000	0	0
	東日本 大震災復興 特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	1,739,000	1,739,000	0	0
計		1,081,048,718,778	1,020,872,518,301	55,667,640,642	4,508,559,835

イ 研修等実施状況

国費会計事務研修会を1月に開催し、各部局からの受講者28人に対し、国の会計制度及び会計事務手続きの概要並びに官庁会計システムの操作説明を行った。

また、財務省会計センター主催の官庁会計システム操作説明会及び会計検査院主催の全都道府県会計職員事務講習会・内部監査業務講習会への参加促進を行うなど、国費会計事務処理方法の周知徹底に努めた。これらの説明会へは各部局から延べ37人が参加した。

(4) 会計検査の受検管理

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））（再掲）391,000円 県

会計検査院の实地検査は、出納審査課が窓口となり、事業の執行機関である部局が受検している。

令和3年度の受検状況は、次のとおりである。

令和3年度の受検状況

区分	検査課名	検査期間
1	第3局環境検査課	令和3年4月12日～4月16日
2	第3局国土交通検査第1課	令和3年4月21日～4月23日
3	第4局文部科学検査第1課	令和3年10月18日～10月22日
4	第3局国土交通検査第4課	令和3年12月6日～12月10日
5	第4局農林水産検査第1課	令和4年1月24日～1月28日
6	第1局総務検査第1課	令和4年1月31日～2月4日
7	第2局厚生労働検査第1課	令和4年2月8日～2月10日
8	第5局特別検査課	令和4年2月14日～2月15日

(注) は書面による在庁検査

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 県費においては、地方自治法、財務規則等に基づき、的確かつ迅速に審査を行い、国費においては、会計法等に基づき、適切に会計事務を執行している。

イ 監査委員が行う例月出納検査(県費)では、全て「適正」であったとの検査結果を受けている。

ウ 県費において、各所属にきめ細かな助言・指導を行うとともに、出納審査での指導・是正状況に関する情報提供、会計書類作成マニュアルの整備などを図ることによって、適正な会計事務の執行を図っている。

エ 国費において、国費会計事務の手引を整備するとともに、国費会計制度や官庁会計システムの研修を実施することで、適切な会計事務の執行を図っている。

(2) 課題

指導・是正状況をみると会計書類の誤りが依然としてあり、日々の審査業務の中では重大な誤りもみられることが挙げられる。

(3) 改善

各所属からの相談に関係課と連携して対応し、指導・是正状況等を踏まえたきめ細かな助言・指導を行うとともに、審査技術の向上を図ることによって、的確かつ迅速な会計事務の執行を継続していく。

集中化推進課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的、計画>

外部委託を活用して的確・迅速な集中処理を行うことにより、総務事務の効率的かつ適正な執行を図る。

<実績（成果）>

集中事務管理運営費（総務事務センター運営費）153,642,433円（委託料 148,741,326円）

（1）総務事務センターの円滑な運営

ア 総務事務センターへの集中化

平成14年度に「総務事務センター」を設置し、総務事務の集中処理を開始した。以降、段階的に対象所属を広げるとともに、外部委託する業務も拡大し、平成20年度に県外の東京・大阪事務所を除く集中化が終了した。東京・大阪事務所においては、同24年度に給与事務の集中処理を開始し、同30年度の旅費・報償費及び報酬・賃金等の集中処理の開始をもって、知事部局全体の集中化が完了した。

（ア）職員構成

正規職員	会計年度任用職員	委託職員	合計
22人	1人	39人	62人

（イ）外部委託（長期継続契約）

定形的で反復継続する業務及び専門性の高い業務について委託契約した。

総務事務センター業務委託、社会保険・雇用保険関係業務委託

（ウ）総務事務ヘルプデスク

職員の質問に対する的確・迅速に対応することを目的として、総務事務ヘルプデスクを運営するとともに、問合せの内容を総務事務手引等に反映し、情報の共有化を図った。

令和3年度相談件数 1,960件（R2 1,613件）

イ 総務事務の改善等

給与及び旅費事務等について、関係所属と連携しながら改善を図った。

（ア）給与事務

・年末調整データベース等の改修

（イ）旅費事務等

・旅費計算システムの改修

（ウ）業務改善活動

・業務処理方法等の課題抽出と改善

（2）給与・旅費等事務の集中処理

ア 人事給与システムの給与主管課業務

職員の給与に関する条例・関係規則、特別職の職員等の給与等に関する条例及び人事

給与システム運用管理要綱・同事務取扱要領に基づき、人事給与システムの給与主管課業務を行った。

区 分	対象職員
知事部局職員（人事給与システムの運用上、企業局、がんセンター局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を含む。） （企業局、がんセンター局は下記（エ）（所得税は対象外）・（オ））	約 8,400 人
教育委員会職員（小・中学校を除く）（下記（エ）・（オ））	約 7,600 人
計	約 16,000 人

- （ア）給与データの入力確認・エラー修正
- （イ）システム対応外給与の手処理計算（特例計算） 583 件（R2 652 件）
- （ウ）給与関係帳票（家族データ、年末調整、住民税等）の所属別仕分・配付
- （エ）所得税及び住民税の納付
- （オ）源泉徴収票及び給与支払報告書の作成並びに税務署等への提出
- （カ）人事給与システムの処理申請等
 - ・コンピュータ処理申請（給与データ抽出、帳票出力）
 - ・プログラム変更申請（組織改正への対応等）

イ 給与の支給事務の集中処理

令和3年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした給与支給事務の集中処理を行った。

対象職員 約 6,000 人（R2 約 6,000 人）

- （ア）各種手当認定等事務
 - ・届出書受理、認定簿作成、データ作成・送信
 - ・時間外勤務手当のデータ作成（週休日振替処理、所属集計）・送信
 - ・手当要件確認（扶養手当の継続認定、住居手当、単身赴任手当の現況確認等）
- （イ）給与支給事務
 - ・帳票受信
 - ・支出票作成
 - ・銀行引去り明細表作成
- （ウ）人事異動処理（令和4年4月1日付け）
 - ・人事異動に伴う関係書類作成 1,637 人（R2 1,549 人）
 - ・認定簿の異動処理 1,361 人（R2 1,300 人）
 - ・新規採用・割愛採用・派遣戻り職員へ各種手当等の申請依頼 276 人（R2 249 人）

ウ 旅費等の支給事務の集中処理

令和3年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした旅費等の支給事務の集中処理を行った。

なお、会計年度任用職員報酬等については、知事部局の本庁並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とし、支給事務及び社会保険・雇用保険関係事務の集中処理を行った。

(ア) 旅費の支出件数

普通旅費 (職員 約 6,000 人)	176,636 件	(R2 172,903 件)
その他旅費 (会計年度任用職員)	17,773 件	(R2 16,410 件)
その他旅費 (議員、委員、講師等)	22,476 件	(R2 18,008 件)

(イ) 報酬・報償の支出件数

会計年度任用職員報酬及び期末手当	4,140 件	(R2 4,194 件)
行政委員(非常勤特別職)、その他委員・講師等	19,826 件	(R2 16,956 件)

(3) 旅費計算システムの運用、維持管理、改善及び出張旅費の公表

ア 旅費計算システム保守管理業務

イ 令和3年度の県ホームページにおける職員出張旅費の公表件数

年 度	公表件数	対 象 月
令和3年度	194,786	令和3年2月～令和4年1月支払分
令和2年度	199,586	令和2年2月～令和3年1月支払分

(4) 給与・旅費等の支出命令の審査

給与・報酬・報償・旅費等について、法令等に違反していないか、債務が確定しているかを確認し、適正に審査を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

総務事務の効率的かつ適正な処理のため、課内勉強会の実施や業務改善のアイデア募集、新たな審査マニュアルの作成等に取り組んだほか、総務事務センターを利用する職員にわかりやすい情報を提供するよう、SDO上の「総務事務の手引き」の見直しを実施した。

(2) 課題

例年、特に年度末・年度初めの総務事務の集中時期は、総務事務センター職員の業務負担が大きい。適正・迅速・円滑な集中処理を保つためには、更なる総務事務の効率化が必要である。

(3) 改善

引き続き、業務処理方法の見直しを実施するとともに、関連する電算システム等についても、より利用しやすいものにするため、各制度やシステムを所管する関係各課と連携していく。

用 度 課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財産規則等に基づき、物品の取得、管理及び処分並びに出納、保管事務について、適正かつ効率的な執行を推進するための業務を行う。

<実績（成果）>

（1）物品の適正な取得、管理及び処分

集中事務管理運営費（物品等管理事務） 3,205,704 円 県

集中事務管理運営費（文書リサイクルシステム） 10,221,495 円 県（委託料 441,870 円）

ア 物品事務指導検査の実施

物品の取得、管理及び処分の適正な執行を図るため、全所属に対し物品事務指導検査を実施した。改善を要する事項については、文書指示、注意事項（重要）又は注意事項として指導を行い、適正な執行が図られるよう努めている。

物品事務指導検査の実施状況

（単位：件、％）

区分 年度	検査 対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書 指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % $\frac{(B)}{(A)}$	文書指示件数				
					物品の 取 得	物品の 管 理	物品の 処 分	その他	計
3 年度	290	290	1	0.3	0	0	1	0	1
2 年度	284	284	1	0.4	0	1	0	0	1
元年度	281	281	5	1.8	2	2	0	1	5

イ 研修の実施

会計支援課と共催で、新任出納員（物品取締員）研修、かいの出納員（物品取締員）研修、年度末年度初めの会計・物品事務研修を実施し、事務の適正な執行を図った。

また、各出先機関において、職員全員が問題意識や会計・物品事務の知識を共有するための職場リレー研修を実施した。

職場リレー研修実施状況

区 分	実施所属数	参加者数
3 年度	217 所属	12,194 人
2 年度	220 所属	12,925 人
元年度	216 所属	12,594 人

ウ 競争入札参加資格者の審査、登録

県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札に参加する者に必要な資格、県が発注する広告代理業務、イベント業務、車両運行管理業務、映画・ビデオ製作業務、運送業務、給食業務、総務事務及び調査の委託に係る競争入札に参加する者に必要な資格については、昭和39年静岡県告示第220号により定めている。これに基づき、令和2年7月に定期の資格審査を行い、それ以降は追加審査の受付を随時行った。

(ア) 物品購入等競争入札参加資格者登録状況 (単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)
県内	66	62	4	1,222	1,193	29	1,288	1,255	33
準県内	-	-	-	152	137	15	152	137	15
県外	479	445	34	497	424	73	976	869	107
計	545	507	38	1,871	1,754	117	2,416	2,261	155

「静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例(平成26年静岡県条例第65号)」において、県外事業者で県内に事務所又は事業所を有する者も条例対象者とされたため、平成26年度定期審査分から、区分として「準県内」を設けた。

一般業務委託についても同じ。

(イ) 一般業務委託競争入札参加資格者登録状況 (単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)	R4.4.1 (A)	R3.4.1 (B)	差引 (A)-(B)
県内	31	30	1	253	242	11	284	272	12
準県内	-	-	-	71	58	13	71	58	13
県外	244	213	31	280	229	51	524	442	82
計	275	243	32	604	529	75	879	772	107

エ 物品調達事務等特別会計予算の執行管理

物品調達事務等特別会計 1,438,431,793 円 県

事務の円滑な運営とその経理の適正を図るため、用度課及び各出納室において物品等の集中調達を行っており、財源は、一般会計からの振替により運営している。

調達等の対象範囲は、概ね次のとおりである。

科 目	内 容	用度課	出納室
報償費（買上金）	記念品等の購入		
旅 費	集中管理車両運転手旅費		
需用費 （その他需用費）	消耗品類の購入、印刷、物品の修繕		
	車両等の燃料		
役務費	車両の自賠責保険料、自動車リサイクル料金		
	電話使用料（庁舎・携帯）		
使用料及び賃借料	東名等有料道路通行料・タクシー借上料		
	複写機の使用料、賃借料		
備品購入費	備品の購入		
公課費	車両の重量税		

オ ワークステーションの運営管理

障害者の就労機会の確保及び庁内各所属の業務の軽減を図るため、平成 20 年 4 月に障害のある人が資料の袋詰め等の事務の補助作業を行うワークステーションを設置した。

令和 2 年度から障害のある職員を 1 人増員し、指導監督員 2 人を含む 8 人体制とした。

ワークステーション作業実績

区 分	作業件数	作業内容
令和 3 年度	1,629 件	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット、チラシの袋詰め ・ポスターの四つ折り ・封筒のシール貼り など
令和 2 年度	1,227 件	

カ 文書リサイクルシステムの運営管理

機密文書の再資源化及び情報の外部漏洩防止のため、平成 19 年 10 月、本館 1 階に溶解処理を行う文書リサイクルシステムを設置し、溶解処理物を再生紙原料として売却してきた。

しかし、古紙市場の悪化に伴い、令和 2 年度は溶解処理物の売却ができず、引取経費が発生した。

引取経費や修繕費の発生など大幅に収支が悪化したことを受け、令和 3 年度は文書リサイクルシステムを休止した。

(2) 物品集中調達事務の適正な実施

集中事務管理運営費(物品等管理事務)(再掲) 3,205,704 円 県

集中事務管理運営費(消耗品集中管理) 6,315,451 円 県(委託料 745,800 円)

ア 物品の購入

入札による物品の購入契約に際しては、原則一般競争入札により公正かつ適正に執行した。随意契約においては、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できる「オープンカウンター方式」による見積り合わせを行うとともに、オープンカウンターの発注情報をホームページにおいて提供し、業者の利便性向上に努めた。

物品契約の状況

(単位: 件、千円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (A - B)		前年対比 (A/B) × 100	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
報 償 費	588	26,884	529	24,043	59	2,841	111.2	111.8
需 用 費	3,740	596,119	4,381	635,761	-641	-39,642	85.4	93.8
備品購入費	174	273,787	328	507,572	-154	-233,785	53.0	53.9
計	4,502	896,790	5,238	1,167,376	-736	-270,586	85.9	76.8

イ 物品調達等入札参加資格委員会

本庁における物品の購入及び印刷の発注については、公正を期するとともに、経済性を確保し、かつ良質な物品を購入するため、「物品調達等入札参加資格委員会」を開催し、契約方法及び入札参加資格の決定等を行っている。

物品調達等入札参加資格委員会開催状況

区 分	開催回数	審議件数	審議内容等
令和3年度	43 回	88 件	物品 74 件、印刷 6 件、参加停止 5 件、その他 3 件
令和2年度	43 回	111 件	物品 99 件、印刷 6 件、参加停止 2 件、その他 4 件

その他は、県有自動車任意保険、業務委託などの審議

ウ 環境物品の調達

静岡県における環境物品等の調達を計画的に推進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)第10条に基づき、平成13年10月から「静岡県環境物品等の調達に関する基本方針」を施行している。

令和3年4月の改定により、調達物品の具体的判断基準を定める特定調達品目については、国の品目追加に合わせ、25分野、289品目とした。

県では、この基本方針に基づき、環境物品の調達を進め、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努めている。

エ サプライセンターの運営管理

本庁における消耗品取得の利便性向上と保管スペースの削減を図るため、平成10年10月にサプライセンター（通称）を設置し、通常使用する文具等をバーコードを利用して管理、保管、払出を行う消耗品集中管理システムを運営している。

なお、平成23年7月から静岡市内13所属へ対象所属を拡大試行し、令和3年度は15所属で実施している。

サプライセンター利用実績

区 分	取扱品目数	利用局・課数	払出金額
令和3年度	112品目、364点	延べ5,206局(課)	70,600千円
令和2年度	110品目、369点	延べ5,434局(課)	72,160千円

取扱品目を大量に必要とする場合は、別途物品請求をしているため、ここには含まれていない。

(3) 印刷物集中調達事務の確実な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）(再掲) 3,205,704円 県

集中事務管理運営費（消耗品集中管理）(再掲) 6,315,451円 県（委託料 745,800円）

ア 印刷物の発注

各部局からの依頼により、各種印刷物を発注している。

また、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できるオープンカウンター方式の見積り合わせによる随意契約を行っている。

外注印刷の契約状況

（単位：件、千円、％）

区 分	令和3年度(A)		平成2年度(B)		増減(A - B)		前年対比(A/B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
活版印刷	190	8,284	233	10,436	43	2,152	81.5	79.4
タイプ印刷	129	31,477	138	43,434	9	11,957	93.5	72.5
オフセット印刷	243	67,545	266	24,633	23	42,912	91.4	274.2
フォーム印刷	26	4,824	29	4,949	3	125	89.7	97.5
地図印刷	5	5,332	4	3,518	1	1,814	125.0	151.6
封筒印刷	88	8,057	105	7,456	17	601	83.8	108.1
計	681	125,519	775	94,426	94	31,093	87.9	132.9

* 令和3年度は、若干契約件数は減少したものの、選挙関連のオフセット印刷物（県知事選、参議補選）の実績があったため、契約金額は増加した。

イ 庁内印刷の管理運営

東館 8 階に高速印刷が可能な印刷機や大型複写機等を配置し、職員が自ら簡易な印刷ができるようコピーセンターを設置している。

また、取扱いが簡単な中・小型の電子複写機を各所属に配置し、印刷の便宜を図っている。

庁内印刷の状況

(単位：千枚、千円、%)

区 分	令和 3 年度(A)		令和 2 年度(B)		増減 (A - B)		前年対比(A/B)	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
コピーセンター	25,151	41,076	24,058	38,897	1,093	2,179	104.5	105.6
各所属配置	39,134	34,613	39,731	36,088	597	1,475	98.5	95.9
計	64,285	75,689	63,789	74,985	496	704	100.8	100.9

* 各機器の振替カウント数及び金額の合計

(4) 公用車の効率的な集中管理

集中事務管理運営費(自動車管理) 16,243,947 円 県(委託料 2,842,102 円)

集中事務管理運営費(車両運行管理) 36,975,390 円 県(委託料 36,975,390 円)

集中事務管理運営費(車両任意保険) 8,718,780 円 県

庁用自動車更新事業費 46,018,645 円 県

ア 本庁公用車の集中管理

(ア) 管理

本庁所属の県有自動車(一部特殊車を除く)は、昭和 41 年度から集中管理を実施している。

集中管理に当たっては、関係法令に基づく保守点検・整備の徹底、SDOによる公用車の予約など、公用車の安全かつ効率的な運行に努めた。

集中管理車の管理状況

(単位：台、km、%)

区 分	令和 3 年度 (A)		令和 2 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離
乗用車	17	166,300	17	159,402	0	6,898	100.0	104.3
乗用車(委託)	8	104,011	8	80,522	0	23,489	100.0	129.2
マイクロバス	2	9,308	2	9,935	0	627	100.0	93.7
中型バス	2	1,380	2	1,756	0	376	100.0	78.6
トラック	1	4,722	1	3,740	0	982	100.0	126.3
貸出車	8	131,550	8	116,096	0	15,454	100.0	113.3
計	38	417,271	38	371,451	0	45,820	100.0	112.3

(イ) 車両整備

道路運送車両法及び道路運送車両の保安基準に基づき、車両の保守・点検・整備等を行った。
平成 16 年度からメンテナンス業務を委託しており、令和 3 年度は 32 台のメンテナンス業務を委託した。

集中管理車の整備状況

(単位：台、千円、%)

区 分	令和 3 年度 (A)		令和 2 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額
メンテナ ス業務委託	69	2,843	76	2,922	7	79	90.8	97.3
車検整備	5	494	0	0	5	494	0	0
法定定期点検	7	86	10	185	3	99	70.0	46.5
一般整備	16	494	34	913	18	419	47.1	54.1
計	97	3,917	120	4,020	23	103	80.8	97.4

メンテナンス業務委託は、整備等を一括して委託した 32 台の状況

車検整備・法定定期点検・一般整備は、メンテナンス業務委託以外で整備等を行った車両の状況

イ 効率的な公用車の運行

(ア) 公用車の任意保険

県の保有する公用車の事故処理について、民間損害保険会社の専門知識の活用による事務の迅速化、担当職員の事務負担軽減等を図るため、平成 14 年 10 月 1 日から任意保険に加入し、令和 3 年 10 月 1 日に更新した。

- ・加入車両台数 1,012 台 (知事部局及び教育委員会の車両)
- ・保険料 8,718,780 円

(イ) 公用車運用適正化 5 か年計画

行財政改革大綱「内部管理経費等の徹底した見直し」(現 行政経営革新プログラム「歳出のスリム化」)に基づき、公用車運用適正化 5 か年計画(第 1 期: H24 ~ H28、第 2 期: H29 ~ R3)を策定し、公用車の経費削減と運用の効率化を図ってきた。第 2 期計画では、量的削減 3 台、質的削減 50 台(軽自動車化 35 台、低規格化 15 台)を主な内容としている。

令和 3 年度は、61 台の公用車を更新し、2 台の量的削減、11 台の質的削減(軽自動車化 9 台、低規格化 2 台)を行い、計画に対して延べ 6 台削減、46 台の質的削減(軽自動車化 34 台、低規格化 12 台)となった。また、交通安全対策の一環として令和 3 年度までに全公用車に整備することとしたドライブレコーダーについては、令和 3 年度末時点で全公用車 1,170 台のうち 1,163 台が整備済となり、整備率は 99.4%となった。

(ウ) 公用車の更新

老朽化した公用車を計画的に更新することにより、公用車の運用適正化及び運転の安全性向上を図るため、庁用自動車更新事業においては 38 台を更新した。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

- ア 物品事務の適正執行のため、物品事務指導検査や各種研修会を実施した。物品事務指導検査では、書面検査を取り入れるとともに、令和2年度からの内部統制制度の導入に合わせ、文書指示及び注意事項の定義の見直しを行った。
- イ 物品・印刷物の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。
- ウ 物品調達に当たり、環境に配慮した物品等の調達を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与した。
- エ 印刷経費の節約に努めるとともに、職員が迅速かつ簡便に印刷ができるよう、本庁のコピーセンターの運営や各部局の電子複写機の維持管理を行った。
- オ 公用車について、集中管理により保守点検等の車両維持管理業務を効率的に実施するとともに、各所属からの依頼に応じた適切な配車、安全な運行等を行った。
- カ 第2期公用車運用適正化5か年計画に基づき、軽自動車化等による経費削減を図るとともに、公用車の効率的な運用を進めた。また、ドライブレコーダーを計画的に整備した。

(2) 課題

- ア 書面による物品事務指導検査では、所属や検査側の負担軽減、移動時間や旅費の節減などのメリットがあった一方、検査員による網羅的な検査、効果的な当日指定の現物確認、あるいは虚偽報告等への対応が困難などのデメリットも浮き彫りになった。
- イ 従前より環境に配慮した物品等の調達を行っているが、県においても脱炭素社会実現への施策が行われており、より一層の取組が望まれている。
- ウ 今後、自動車市場の電動化が加速的に進むことが予想され、また第2期計画策定時点では予期できなかったコロナ禍における影響もあり、これらを考慮した計画を策定する必要がある。

(3) 改善

- ア 物品事務指導検査は、効率的かつ効果的な検査を実施するため、令和3年度に正式導入した書面検査について、モバイルPCを活用しさらに充実させるなど、検査方法の見直しを行う。また、引き続き、物品事務指導検査や各種研修会を通して、内部統制を推進し、物品事務の適正な執行に努める。
- イ 電動車の導入等環境への配慮や障害者就労施設等からの物品調達など、県の政策と連携した物品取得に引き続き努める。
- ウ 公用車の運用について、電動化推進の影響で第3期計画策定を見合わせているが、第2期計画の更新基準等に基づき、年度ごとに更新対象車両を精査し削減や更新を決定するなど、引き続き経費削減と運用の適正化に努める。
また、計画の策定に当たっては、ウイズコロナ・アフターコロナ時代におけるテレワークやリモート会議等の働き方の変化や脱炭素化の取組の加速化に対応するため、従前の歳出のスリム化の視点に加え、時代に即した新たな視点を取り入れた計画づくりを進めていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(会計総務課)	
資金関係事務	地方自治法（第235条の3、第235条の4、第241条） 静岡県財務規則 資金管理実施要領
証紙収入事務	地方自治法（第231条の2） 静岡県証紙条例・同規則 静岡県手数料徴収条例
(会計支援課)	
会計事務指導検査	地方自治法（第149条第5号、第154条） 静岡県財務規則
指定金融機関等の指定及び検査事務	地方自治法（第235条第1項） 地方自治法施行令（第168条の4第1項） 静岡県財務規則 静岡県証紙条例・同規則
公金のコンビニ等収納検査	地方自治法施行令（第158条の2第3項） 静岡県財務規則
決算の調製事務	地方自治法（第233条第1項） 静岡県財務規則
送金等に係る通知事務	地方自治法（第232条の5第2項） 地方自治法施行令（第165条、第165条の2） 静岡県財務規則
政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定（第18条）
(出納審査課)	
県費出納事務	地方自治法（第170条、第232条の4、第235条の2） 静岡県財務規則
国費出納事務	会計法（第48条） 会計検査院法（第24条第1項） 国の債権の管理等に関する法律（第5条） 予算決算及び会計令 計算証明規則

事業名	根拠法令
<p>(集中化推進課)</p> <p>給与・旅費等関係事務</p>	<p>地方公務員法(第25条第2項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 職員の給与に関する条例・関係規則 特別職の職員等の給与等に関する条例 会計年度任用職員の給与等に関する条例・同規則 静岡県職員の旅費に関する条例・同規則 静岡県財務規則 人事給与システム運用管理要綱 人事給与システム事務取扱要領 給与等現金支給受領書取扱要領 会計年度任用職員任用等取扱要綱 職員の出張旅費に係る情報の公表に関する事務取扱要領</p>
<p>(用度課)</p> <p>物品調達事務等特別会計</p> <p>物品取得、管理、処分</p> <p>物品事務指導検査</p> <p>競争入札参加資格登録</p> <p>公用車の集中管理</p>	<p>静岡県物品調達事務等特別会計設置条例</p> <p>地方自治法(第149条第6号、第170条第2項第4号、第5号、第171条第3項) 官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律(第8条) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(第10条) 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(第9条) 静岡県財務規則 静岡県財産規則 静岡県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 物品調達等入札参加資格委員会設置要綱</p> <p>地方自治法(第149条第5号) 静岡県財産規則</p> <p>地方自治法(第234条第6項) 地方自治法施行令(第167条の5、第167条の11) 競争入札に参加する者に必要な資格(静岡県告示第220号(昭和39年))</p> <p>道路運送車両法(第40条～第76条) 静岡県県有自動車管理規程</p>

職 員 調

(令和4年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計管理者 出納局長	高畑 智之	局総括		年 月	
2	出納局次長 兼会計総務課長 兼デジタル推進官	金井 いすず	局総括補佐 課総括		年 月	
3	局付主幹	高橋 浩一	局長付		年 月	
4	総務班長	神谷 智美	総務総括		年 月	
5	主 査	鈴木 将司	総務事務		年 月	
6	主 査	高橋 伸二	総務事務		年 月	
7	主 事	赤堀 七虹	総務事務		年 月	
8	資金班長	高橋 伸	資金総括		年 月	
9	主 査	宮原 祐子	資金事務		年 月	
10	主 査	飯田 達也	資金事務		年 月	政策推進局財政課兼務 (当課在勤)
11	主 事	佐藤 圭冬	資金事務		年 月	
会計総務課 計		11人		平均勤務年数	年 月	
12	会計支援課長	内田 聡子	課総括		年 月	
13	参 事	杉浦 英世	課総括補佐		年 月	
14	企画班長	山田 聡	企画事務総括		年 月	デジタル戦略局電子県庁課 兼務(当課在勤)
15	主 査	川上 友理江	会計指導・検査		年 月	
16	主 事	田中 絢菜	会計指導・検査		年 月	
	主 幹	坂井 雅和	財務会計 システム運用		年 月	デジタル戦略局電子県庁課 兼務(先方在勤)
17	指導班長	堀合 亘	会計指導総括		年 月	
18	主 査	向山 可奈	会計指導・検査		年 月	
19	主 査	嘉茂 佳織	会計指導・検査		年 月	
20	主 査	梅原 聡	会計指導・検査		年 月	
会計支援課 計		9人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
21	出納審査課長	法月 孝泰	課総括		年 月	
22	課長代理	杉山 和範	課総括補佐		年 月	
23	県費第1班長	畑 光恵	県費審査総括		年 月	
24	主 査	小澤 宏明	県費審査		年 月	
25	主 任	稲葉 正治	県費審査		年 月	再任用
26	主 事	前川 大	県費審査		年 月	
27	県費第2班長	鈴木 賢	県費審査総括		年 月	
28	主 査	板谷 晴子	県費審査		年 月	
29	主 任	入月 卓也	県費審査		年 月	
30	主 任	坂井 泉美	県費審査		年 月	
31	主 事	沼倉 優太	県費審査		年 月	
32	主 事	松田 朱莉	県費審査		年 月	
33	国費班長	山崎 佳奈美	国費審査総括		年 月	
34	主 査	藤井 貴浩	国費審査		年 月	
35	主 事	水野 稜貴	国費審査		年 月	
	主 事	大石 佳奈	業務応援		年 月	行政経営局兼務 当課在勤5月31日まで
出納審査課 計		15人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
36	集中化推進課長	平山 親子	課総括		年 月	議会議務局総務課併任 (当課在勤)
37	課長代理	細沢 美奈子	課総括補佐		年 月	
38	管理班長	法月 江美子	管理事務総括		年 月	
39	主 査	佐野 亜有子	旅費計算システム運用		年 月	
40	主 任	高橋 公志	委託・派遣契約		年 月	
41	審査第1班長	鈴木 尊文	審査事務総括		年 月	
42	主 査	池野 利幸	審査事務		年 月	
43	主 事	鈴木 優太	審査事務		年 月	
44	主 事	池谷 千晶	審査事務		年 月	
45	審査第2班長	泉 楠緒子	審査事務総括		年 月	
46	主 任	佐藤 利昭	審査事務		年 月	
47	主 事	遠藤 卓宏	審査事務		年 月	
48	主 事	小塚 直久	審査事務		年 月	
49	主 事	黒澤 歩美	審査事務		年 月	
50	審査第3班長	小山 総子	審査事務総括		年 月	議会議務局総務課併任 (当課在勤)
51	主 事	芦川 雄一	審査事務		年 月	
52	主 事	矢部 菜摘子	審査事務		年 月	
53	主 事	露木 陽美	審査事務		年 月	
54	主 事	鈴木 伊織	審査事務		年 月	
55	主 事	山本 知	審査事務		年 月	
56	審査第4班長	小林 淳子	審査事務総括		年 月	
57	主 任	鈴木 一史	審査事務		年 月	
58	主 事	菊川 桜子	審査事務		年 月	
59	主 事	川島 万佑花	審査事務		年 月	
集中化推進課 計		24人		平均勤務年数	年 月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
60	用度課長	石垣 由紀子	課総括		年 月	
61	課長代理	松下 和弘	課総括補佐		年 月	
62	課長代理	河合 耕二	ワークステーション業務総括		年 月	再任用
63	経理班長	藪崎 裕一	経理事務総括		年 月	
64	主任	山下 幸久	経理事務		年 月	再任用
65	主任	伊倉 奈々美	経理事務		年 月	
66	主任	石井 涼平	経理事務		年 月	
67	物品班長	中野 由美子	物品事務総括		年 月	
68	副班長	飯尾 梢江	物品事務		年 月	
69	主任	落合 勲	ワークステーション業務		年 月	再任用
70	主任	曲田 真理恵	物品事務		年 月	
71	主任	古杉 友菜	物品事務		年 月	
72	主事	大長 弘幸	物品事務		年 月	
73	主事	木村 美優	物品事務		年 月	
74	技能員	川口 伸吾	ワークステーション業務		年 月	
75	技能員	石川 朋愛	ワークステーション業務		年 月	
76	印刷班長	漆畑 晴彦	印刷事務総括		年 月	
77	主査	岡田 祥一	印刷事務		年 月	
78	主任	守永 美耶子	印刷事務		年 月	
79	車両班長	増田 延秀	公用車運行管理総括		年 月	大型自動車2種
80	技能長	伊藤 友貴	公用車運転		年 月	大型自動車2種・大特
81	技能長	鈴木 靖	公用車運転		年 月	大型自動車1種
82	技能長	飯干 徹嗣	公用車運転		年 月	大型自動車1種
83	主任技能員	高橋 英二	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
84	主任技能員	猪俣 潔	公用車運転		年 月	大型自動車1種 再任用
85	主任技能員	山本 弘巳	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
86	主任技能員	増田 祐之	公用車運転		年 月	大型自動車1種 再任用
87	主任技能員	岡村 芳彦	公用車運転		年 月	大型自動車1種・大特 再任用
88	主任技能員	内野 雄三	公用車運転		年 月	大型自動車1種・けん引 再任用
89	主任技能員	横山 和弘	公用車運転		年 月	大型自動車2種 再任用
用度課 計		30人		平均勤務年数	年 月	
出納局 計		89人		平均勤務年数	年 月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	望月 行恵	総務事務		年 月	
2	会計年度任用職員	下平 啓子	総務事務		年 月	
3	会計年度任用職員	佐藤 美保	経理事務		年 月	
4	会計年度任用職員	高柳 奈保子	公用車運行管理		年 月	
5	会計年度任用職員	鈴木 佐貴子	公用車運行管理		年 月	
6	会計年度任用職員	櫻井 愛子	物品事務		年 月	
7	会計年度任用職員	大橋 節子	物品事務		年 月	
8	会計年度任用職員	馬淵 義定	印刷事務		年 月	
9	会計年度任用職員	山崎 友子	印刷事務		年 月	
10	会計年度任用職員	近藤 淳子	印刷事務		年 月	
11	会計年度任用職員	加藤 知里	印刷事務		年 月	
12	会計年度任用職員	深沢 洋介	ワークステーション業務		年 月	
13	会計年度任用職員	田畑 宏平	ワークステーション業務		年 月	
14	会計年度任用職員	野田 雄大	ワークステーション業務		年 月	
15	会計年度任用職員	内山 昌子	ワークステーション業務		年 月	
16	会計年度任用職員	中根 昇	公用車運転		年 月	

職 員 調

(令和4年4月1日現在)

賀茂出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	賀茂出納室長	貝瀬 隆一	室総括		年 月	
2	出納主幹	木野 博光	室総括補佐、 出納事務総括		年 月	
3	主任	水野 伊豆美	契約事務		年 月	再任用
4	主任	吉岡 和樹	出納事務、 公用車管理		年 月	
賀茂出納室 計		4人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	清水 直子	総務事務、 公用車管理		年 月	

東部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	東部出納室長	杉本 和子	室総括		年 月	
2	出納主幹	蒲原 徹朗	室総括補佐		年 月	
3	主 幹	和田 直子	契約事務、公用車管理 総括		年 月	
4	主 幹	堤 年巨	出納・総務事務 総括		年 月	
5	主 査	久保田 高幸	契約事務、 公用車管理		年 月	
6	主 査	芹澤 亜季子	出納・総務事務		年 月	
7	主 査	永井 小百合	出納・総務事務		年 月	
8	主 査	安藤 和美	契約事務、 公用車管理		年 月	
9	主任	山田 益生	出納・総務事務		年 月	再任用
10	主任	高橋 祥子	出納・総務事務		年 月	
11	技能長	櫻井 謙一	公用車運転		年 月	大型自動車1種
	主 査	鈴木 治	契約事務、 公用車管理		年 月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	藤井 真由美	契約事務、 公用車管理		年 月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	漆畑 旭	契約事務、 公用車管理		年 月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任	長濱 靖也	契約事務、 公用車管理		年 月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	主任	内藤 貴子	契約事務、 公用車管理		年 月	富士財務事務所兼務 (先方在勤)
	技能長	増田 達哉	公用車運転		年 月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車1種
東部出納室 計		11人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	城門 眞由美	総務事務		年 月	

中部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	中部出納室長	高橋 周平	室総括		年 月	
2	出納主幹	中村 卓也	室総括補佐、 出納事務総括		年 月	
3	主 幹	遠勢 郁哉	出納事務総括		年 月	
4	主 幹	福手 絵里	契約事務総括		年 月	
5	主 査	増田 知昭	出納事務		年 月	
6	主 査	鈴木 文浩	契約事務		年 月	
7	主 査	野谷 典子	契約事務、 公用車管理		年 月	
8	主 査	藤井 千里	出納・総務事務		年 月	
9	主任技能員	山内 三智也	公用車運転		年 月	大型自動車1種 再任用
10	主 事	大橋 彩香	出納・総務事務		年 月	
	主 幹	伊井 桂子	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	吉田 彩子	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	橋本 未希	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	青木 優美	契約事務、 公用車管理		年 月	静岡財務事務所兼務(先方在勤)
	主 任	鈴木 克己	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	主 任	夏目 昭	契約事務		年 月	静岡財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	技能長	江崎 洋	公用車運転		年 月	静岡財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車1種
中部出納室 計		10人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	高橋 弥生	総務事務、 公用車管理		年 月	

西部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	西部出納室長	鈴木 等	室総括		年 月	
2	出納主幹	渥美 宏明	室総括補佐、 出納事務総括		年 月	
3	主 幹	二橋 茂	会計指導総括		年 月	
4	主 幹	落合 智子	契約事務総括、 公用車管理		年 月	
5	主 査	渡邊 郁子	出納事務		年 月	
6	主 査	加藤 ひろみ	出納事務		年 月	
7	主 査	白石 由起子	出納・総務事務		年 月	
8	主 任	齊藤 千穂子	契約・経理事務		年 月	再任用
9	主 任	加藤 直子	契約・経理事務		年 月	再任用
10	主 任	清水 理秀	出納事務		年 月	
11	主任技能員	落合 巨多	公用車運転		年 月	大型自動車 2 種 再任用
12	主 事	宮越 真衣	出納事務		年 月	
	主 査	尾田 雅宏	契約事務、 公用車管理		年 月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	井上 万友美	契約事務		年 月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	技能長	山本 勝也	公用車運転		年 月	浜松財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車 2 種
	主 任	大場 正則	契約事務、 公用車管理		年 月	浜松財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
西部出納室 計		12人		平均勤務年数	年 月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	門奈 由子	総務事務、 公用車管理		年 月	
2	会計年度任用職員	田光 佳苗	契約事務		年 月	
3	会計年度任用職員	牧野 和夫	公用車運転		年 月	大型自動車 1 種

職員の年齢調

1 本庁

(令和4年4月1日現在)

年 齢	人 員						摘 要
	会計総務課	会計支援課	出納審査課	集中化推進課	用度課	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	2	1	4	13	3	23	
30歳以上40歳未満	0	1	2	3	6	12	
40歳以上50歳未満	6	4	3	3	2	18	
50歳以上56歳未満	1	2	3	4	5	15	
56歳以上61歳未満	2	1	2	1	6	12	再任用2人
61歳以上	0	0	1	0	8	9	再任用9人
計	11	9	15	24	30	89	平均年齢43.2歳

2 出納室

(令和4年4月1日現在)

年 齢	人 員					摘 要
	賀茂出納室	東部出納室	中部出納室	西部出納室	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	0	0	1	0	1	
30歳以上40歳未満	1	3	0	1	5	
40歳以上50歳未満	0	1	2	3	6	
50歳以上56歳未満	0	3	4	2	9	
56歳以上61歳未満	2	4	2	4	12	再任用2人
61歳以上	1	0	1	2	4	再任用4人
計	4	11	10	12	37	平均年齢50.9歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は除く。

3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

4 本様式は別冊とする。

健康管理

(本庁)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 86人 職員数 86人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		会計 総務課	会計 支援課	出納 審査課	集中化 推進課	用度課	計
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	1 (1)	1 (1)	2人 (2)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	0	0	0	0	0	0人
B 2		0	0	0	0	0	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	0	1 (1)	1 (1)	0	1 (1)	3人 (3)
C 2		0	0	0	0	1 (1)	1人 (1)
D 1	平常の勤務でよい。	3 (3)	5 (5)	2 (2)	7 (7)	11 (11)	28人 (28)
D 2		1 (1)	2 (2)	3 (3)	5 (5)	6 (6)	17人 (17)
D 3		5 (5)	1 (1)	8 (8)	10 (10)	8 (8)	32人 (32)
区分者計		9 (9)	9 (9)	14 (14)	23 (23)	28 (28)	83人 (83)
未区分者数		2 (2)	0	1 (1)	1 (1)	2 (2)	6人 (6)
合 計		11 (11)	9 (9)	15 (15)	24 (24)	30 (30)	89人 (89)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況
A: 自宅療養と通院加療
C1, 2: 時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 - 人
エ その他 3人

その他の理由
派遣戻り 3人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員(様式第2号-2の記載対象者と同じ。)について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

(出納室)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 37人
	職員数 37人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		賀茂 出納室	東部 出納室	中部 出納室	西部 出納室	計	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	0	0人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0	0	0	0人	
B 2		要経過観察	0	0	0	0人	
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	0	1 (1)	1 (1)	2人 (2)	
C 2		要経過観察	0	0	0	0人	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	3 (3)	4 (4)	3 (3)	5 (5)	15人 (15)
D 2		要経過観察	1 (1)	1 (1)	3 (3)	6 (6)	11人 (11)
D 3		医療不要	0	5 (5)	3 (3)	1 (1)	9人 (9)
区分者計		4 (4)	11 (11)	10 (10)	12 (12)	37人 (37)	
未区分者数		0	0	0	0	0人	
合 計		4 (4)	11 (11)	10 (10)	12 (12)	37人 (37)	

(1) 管理区分 A ~ C 2 該当者に対する措置状況
C1: 時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 - 人
イ 新規採用 - 人
ウ 自己都合による未受診 - 人
エ その他 - 人

その他の理由

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員(様式第2号-2の記載対象者と同じ。)について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

（令和4年4月1日現在）

会計総務課	区 分	局長 次長	局付 総務班	資金班				計
	職員（事）	2	5	4				11
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	2	5 (1)	4				11 (1)
会計支援課	区 分	課長 参事	企画班	指導班				計
	職員（事）	2	3 (1)	4				9 (1)
	計	2	3 (1)	4				9 (1)
出納審査課	区 分	課長 課長代理	県費第1班	県費第2班	国費班			計
	職員（事）	2	3	6	3			14
	再任用職員（事）		1					1
	計	2	4	6	3			15
集中化推進課	区 分	課長 課長代理	管理班	審査第1班	審査第2班	審査第3班	審査第4班	計
	職員（事）	2	3	4	5	6	4	24
	会計年度任用職員			(1)				(1)
	計	2	3	4 (1)	5	6	4	24 (1)
用度課	区 分	課長 課長代理	経理班	物品班	印刷班	車両班		計
	職員（事）	2	3	6	3			14
	職員（技）					1		1
	技能員			2		3		5
	再任用職員（事）	1	1	1				3
	再任用職員（技）					7		7
	会計年度任用職員		(1)	(6)	(4)	(3)		(14)
	計	3	4 (1)	9 (6)	3 (4)	11 (3)		30 (14)

賀茂出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	2					3
	再任用職員（事）		1					1
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	1	3 (1)					4 (1)
東部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (5)					9 (5)
	技能員		1 (1)					1 (1)
	再任用職員（事）		1					1
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	1	10 (7)					11 (7)
中部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (4)					9 (4)
	技能員		(1)					(1)
	再任用職員（事）		(2)					(2)
	再任用職員（技）		1					1
	会計年度任用職員		(1)					(1)
	計	1	9 (8)					10 (8)
西部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	8 (2)					9 (2)
	技能員		(1)					(1)
	再任用職員（事）		2 (1)					2 (1)
	再任用職員（技）		1					1
	会計年度任用職員		(3)					(3)
	計	1	11 (7)					12 (7)

余

白

令和3年度歳入予算

科 目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第8款 使用料及び手数料	5,531,004,000	244,000,000	0	5,287,004,000
第1項 使用料	4,000	0	0	4,000
第10目 出納使用料	4,000	0	0	4,000
庁舎等使用料	4,000	0	0	4,000
第3項 証紙収入	5,531,000,000	244,000,000	0	5,287,000,000
第1目 証紙収入	5,531,000,000	244,000,000	0	5,287,000,000
証紙収入	5,531,000,000	244,000,000	0	5,287,000,000
第10款 財産収入	6,924,000	14,546,000	0	21,470,000
第2項 財産売払収入	6,924,000	14,546,000	0	21,470,000
第2目 物品売払収入	6,924,000	14,546,000	0	21,470,000
不用品売払収入	{ 7,364,000	29,243,000	0	36,607,000
	6,924,000	14,546,000	0	21,470,000
第12款 繰入金	1,731,000	0	0	1,731,000
第1項 特別会計繰入金	1,731,000	0	0	1,731,000
第3目 流域下水道事業会計繰入金	1,731,000	0	0	1,731,000
流域下水道事業会計繰入金	1,731,000	0	0	1,731,000
第14款 諸収入	18,927,000	3,947,000	0	14,980,000
第2項 預金利子	12,600,000	4,700,000	0	7,900,000
第1目 預金利子	12,600,000	4,700,000	0	7,900,000
預金利子	12,600,000	4,700,000	0	7,900,000
第8項 雑入	6,327,000	753,000	0	7,080,000
第2目 雑入	6,327,000	753,000	0	7,080,000
保険料負担金	5,158,000	560,000	0	4,598,000
過年度返納金	0	0	0	0
雑収	1,169,000	1,313,000	0	2,482,000
計	5,558,586,000	233,401,000	0	5,325,185,000

財産収入のうち不用品売払収入の上段2行〔 〕内は、警察本部以外の本庁分の計である。

執行状況調（一般会計）

()内は、本庁に係る額 内額
 []内は、繰越調定がある場合の現年度分に係る額 内額

調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 B+C A-D	納期内収入率 B A-D	摘要
	納期内	納期後						
A	B	C	D	E		%	%	
円	円	円	円	円	円			
(5,306,058,974)	(5,306,058,974)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,306,058,974	5,306,058,974	0	0	0	19,054,974	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(4,500)	(4,500)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,500	4,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(5,306,054,474)	(5,306,054,474)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,306,054,474	5,306,054,474	0	0	0	19,054,474	100.0	100.0	
(5,306,054,474)	(5,306,054,474)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,306,054,474	5,306,054,474	0	0	0	19,054,474	100.0	100.0	
(5,306,054,474)	(5,306,054,474)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,306,054,474	5,306,054,474	0	0	0	19,054,474	100.0	100.0	
(21,610,300)	(21,610,300)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
21,610,520	21,610,520	0	0	0	140,520	100.0	100.0	
(21,610,300)	(21,610,300)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
21,610,520	21,610,520	0	0	0	140,520	100.0	100.0	
(21,610,300)	(21,610,300)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
21,610,520	21,610,520	0	0	0	140,520	100.0	100.0	
(47,209,758)	(47,209,758)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	}
47,209,758	47,209,758	0	0	0	10,602,758	100.0	100.0	
(21,610,300)	(21,610,300)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
21,610,520	21,610,520	0	0	0	140,520	100.0	100.0	
(1,731,000)	(1,731,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,731,000	1,731,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(1,731,000)	(1,731,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,731,000	1,731,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(1,731,000)	(1,731,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,731,000	1,731,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(11,544,132)	(11,544,132)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
14,243,515	14,243,515	0	0	0	736,485	100.0	100.0	
(6,841,914)	(6,841,914)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
6,841,914	6,841,914	0	0	0	1,058,086	100.0	100.0	
(6,841,914)	(6,841,914)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
6,841,914	6,841,914	0	0	0	1,058,086	100.0	100.0	
(6,841,914)	(6,841,914)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
6,841,914	6,841,914	0	0	0	1,058,086	100.0	100.0	
(4,702,218)	(4,702,218)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,401,601	7,401,601	0	0	0	321,601	100.0	100.0	
(4,702,218)	(4,702,218)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,401,601	7,401,601	0	0	0	321,601	100.0	100.0	
(3,277,641)	(3,277,641)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,713,177	4,713,177	0	0	0	115,177	100.0	100.0	
(13,480)	(13,480)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
13,480	13,480	0	0	0	13,480	100.0	100.0	
(1,411,097)	(1,411,097)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,674,944	2,674,944	0	0	0	192,944	100.0	100.0	
(5,340,944,406)	(5,340,944,406)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,343,644,009	5,343,644,009	0	0	0	18,459,009	100.0	100.0	

令和3年度歳入予算

科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款 諸収入	円 2,330,000,000	円 619,040,000	円 0	円 1,710,960,000
第1項 諸収入	2,328,710,000	618,873,000	0	1,709,837,000
第1目 物品調達収入	2,219,710,000	612,673,000	0	1,607,037,000
第2目 自動車管理収入	57,000,000	6,200,000	0	50,800,000
第3目 電話管理収入	52,000,000	0	0	52,000,000
第2項 雑入	1,290,000	167,000	0	1,123,000
第1目 雑入	1,290,000	167,000	0	1,123,000
保険料負担金	1,290,000	167,000	0	1,123,000
計	2,330,000,000	619,040,000	0	1,710,960,000

執行状況調（物品調達事務等特別会計）

（ ）内は、本庁に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入 未済額 E	予算現額に対す る収入済額の増 減	収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納期内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
(1,062,027,172) 1,438,431,793	(1,062,027,172) 1,438,431,793	(0) 0	() 0	(0) 0	272,528,207	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,060,904,203) 1,437,308,824	(1,060,904,203) 1,437,308,824	(0) 0	() 0	(0) 0	272,528,176	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(964,613,149) 1,341,017,770	(964,613,149) 1,341,017,770	(0) 0	() 0	(0) 0	266,019,230	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(45,183,343) 45,183,343	(45,183,343) 45,183,343	(0) 0	() 0	(0) 0	5,616,657	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(51,107,711) 51,107,711	(51,107,711) 51,107,711	(0) 0	() 0	(0) 0	892,289	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,122,969) 1,122,969	(1,122,969) 1,122,969	(0) 0	() 0	(0) 0	31	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,122,969) 1,122,969	(1,122,969) 1,122,969	(0) 0	() 0	(0) 0	31	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,122,969) 1,122,969	(1,122,969) 1,122,969	(0) 0	() 0	(0) 0	31	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,062,027,172) 1,438,431,793	(1,062,027,172) 1,438,431,793	(0) 0	() 0	(0) 0	272,528,207	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	

現金出納調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額 及び枚数	現金払込調書兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	0	0	0	0	0 0枚	0 0枚
計	0	0	0	0	0		

様式第7号-2

保管現金有高調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
出納局用度課長	自動車燃料代金等継続的資金前渡	6,660
計		6,660

様式第7号-3

預 金 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預 金 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296165	出納局資金前渡者 会計総務課長 山本 修一	50,000	資金前渡による支払
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296176	(自振口)出納局資金前渡者 会計総務課長 山本 修一	0	光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0057071	払込金資金前渡者 会計支援課長	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284970	静岡県下田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284981	静岡県熱海財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284958	静岡県沼津財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284969	静岡県富士財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284947	静岡県静岡財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284936	静岡県藤枝財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284914	静岡県磐田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284925	静岡県浜松財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285086	静岡県総務局つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285451	静岡県磐田農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285779	静岡県県立美術館つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0287173	静岡県東京事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0307412	静岡県大阪事務所つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0316595	静岡県精神保健福祉センターつり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0325929	静岡県ふじのくに地球環境史ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0329512	静岡県地域外交局つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0333098	静岡県ふじのくに茶の都ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0336133	静岡県吉原林間学園つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0337818	静岡県静岡県立静岡農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	30,000	つり銭口口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0338764	静岡県静岡県立農林環境専門職大学つり銭口 静岡県会計管理者 増田 仁	0	つり銭口口座

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0326671	給与口知事直轄組織 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	知事直轄組織給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0308266	給与口危機管理部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	危機管理部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278432	給与口経営管理部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	経営管理部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296303	給与口経営管理部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	経営管理部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296267	給与口くらし・環境部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	くらし・環境部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296256	給与口くらし・環境部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	くらし・環境部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0291104	給与口スポーツ・文化観光部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	スポーツ・文化観光部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296212	給与口健康福祉部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	健康福祉部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296278	給与口健康福祉部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	健康福祉部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296290	給与口経済産業部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	経済産業部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296245	給与口経済産業部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	経済産業部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296289	給与口交通基盤部 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	交通基盤部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296234	給与口交通基盤部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	交通基盤部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278556	給与口出納局 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	出納局本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296223	給与口出納局出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292390	給与口県議会議事務局 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	県議会議事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292403	給与口人事委員会事務局 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272503	旅費口集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	本庁の資金前渡旅費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272490	報償口集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	本庁の資金前渡報償費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0277291	(自振口社会保険用)集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	本庁の非常勤職員及び臨時職員等の社会保険料用
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0274510	集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長 平山 親子	0	現金支払が必要な会場使用料等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296892	出納局用度課(継続的) 資金前渡者 用度課長 深井 善一郎	35,000	公用車に係る経費(燃料、駐車料金、有料道路)
残高合計				115,000	

郵券等受払調

(出納局分)

(令和4年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和2年度						令和3年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵便	63円券	0	0	3	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和2年度) 年賀はがき当選 3枚 用度課返納 3枚
		0	0	3	189	0	0	0	0	2	126	2	126	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
		0	0	3	252	0	0	0	0	2	168	2	168	0	0	0	(令和2年度) 年賀はがき当選 3枚 用度課返納 3枚
計	84円券	0	0	3	252	0	0	0	0	2	168	2	168	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
		0	0	3	252	0	0	0	0	2	168	2	168	0	0	0	(令和2年度) 年賀はがき当選 3枚 用度課返納 3枚
		0	0	3	252	0	0	0	0	2	168	2	168	0	0	0	(令和3年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚
計	タクシーチケット	0	0	60	441	0	0	0	0	0	294	0	0	0	0	0	(令和2年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和2年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
計	共通乗車券	0	0	60	441	0	0	0	0	0	294	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和2年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
計	計	0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和2年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和3年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄
		0	0	60	441	0	0	0	0	60	294	0	0	0	0	0	(令和2年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、郵券、収入印紙、納税証紙、有料道路回数券等、タクシーチケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。また、出先機関においては、本所、支所、分庁舎等ごとに調製する。

2 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

3 「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

郵券等受払調

(本庁出納員在庫品分)

(令和4年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和2年度						令和3年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円切手	0	0	1	1	1	1	0	0	72	72	72	72	0	0	
	2円切手	0	0	2	4	2	4	0	0	1	2	1	2	0	0	
	5円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	14	70	14	70	0	0	
	52円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1,040	20	1,040	0	0	
	63円切手	0	0	168	10,584	168	10,584	0	0	47	2,961	47	2,961	0	0	
	82円切手	0	0	10	820	10	820	0	0	100	8,200	100	8,200	0	0	
	84円切手	0	0	169	14,196	169	14,196	0	0	99	8,316	99	8,316	0	0	
	92円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	94	8,648	94	8,648	0	0	
	94円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94	1	94	0	0	
	100円切手	0	0	2	200	2	200	0	0	8	800	8	800	0	0	
	120円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	213	25,560	213	25,560	0	0	
	500円切手	0	0	25	12,500	25	12,500	0	0	56	28,000	56	28,000	0	0	
	計		0		38,305		38,305		0		83,763		83,763		0	

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	6,079,818,525	6,079,818,525	0	
公立学校共済組合掛金等	0	8,700,208,222	8,700,208,222	0	
警察共済組合掛金等	0	7,079,220,559	7,074,743,668	4,476,891	
県職員互助会掛金等	0	119,378,898	119,378,898	0	
教職員互助組合掛金等	0	1,319,302,693	1,319,302,693	0	
警察職員互助会掛金等	0	151,177,560	151,177,560	0	
所得税	297,533,973	6,977,868,961	6,973,728,654	301,674,280	
県市町村民税	648,494,200	7,372,805,292	7,373,335,392	647,964,100	
財形貯蓄控除金等	0	4,181,738,000	4,181,738,000	0	
保証金	113,280,185	324,988,794	190,474,538	247,794,441	
狩猟税	0	10,276,200	10,276,200	0	
指定金融機関担保金	223,000,000	0	0	223,000,000	
災害見舞金	0	1,434,000	1,434,000	0	
災害共済給付金	20,843,562	111,103,929	122,019,240	9,928,251	
放置違反金	11,735,000	82,250,000	83,367,000	10,618,000	
地方法人特別税	0	2,462,160,935	2,462,160,935	0	
特別法人事業税	0	44,264,791,024	44,264,791,024	0	
軽自動車税	81,511,000	546,170,500	473,586,600	154,094,900	
計	1,396,397,920	89,784,694,092	89,581,541,149	1,599,550,863	

余

白

令和3年度歳出予算

科目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
	円	円	円	円	円
第4款 経営管理費	1,852,093,000	45,467,000	0	0	1,806,626,000
第6項 出納費	1,852,093,000	45,467,000	0	0	1,806,626,000
第1目 出納総務費	963,133,000	5,739,000	0	0	957,394,000
職員給与費	963,133,000	5,739,000	0	0	957,394,000
第2目 会計費	505,548,000	15,012,000	0	0	490,536,000
会計運営事務費	11,850,000	1,100,000	0	0	10,750,000
証紙売りさばき管理費	193,242,000	4,562,000	0	0	188,680,000
公金取扱手数料事務費	37,501,000	1,411,000	0	0	36,090,000
財務会計システム運用事業費	217,800,000	5,439,000	0	0	212,361,000
電子収納運用事業費	15,523,000	0	0	0	15,523,000

執行状況調(一般会計)

()内は、本庁に係る額 内額

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円 (1,707,509,899) 1,775,043,268	円 (0) 0	円 (31,582,732) 31,582,732	円 5,336,802,095	
(1,707,509,899) 1,775,043,268	(0) 0	(31,582,732) 31,582,732	5,336,802,095	
(954,056,093) 954,056,093	(0) 0	(3,337,907) 3,337,907		
(954,056,093) 954,056,093	(0) 0	(3,337,907) 3,337,907	過年度返納金 雑収	出納局職員の人件費である。 不用額は、人件費の確定によるものである。
(456,511,276) 474,448,640	(0) 0	(16,087,360) 16,087,360	小計 5,307,815,069	
(7,463,726) 7,463,726	(0) 0	(3,286,274) 3,286,274	保険料負担金 311,579 過年度返納金 13,480	資金管理、会計事務指導検査、 県費の審査及び国費会計事務等 に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
(185,805,642) 185,805,642	(0) 0	(2,874,358) 2,874,358	証紙収入 5,306,054,474	県収入証紙の管理、売りさばき 手数料等に要した経費である。 不用額は、証紙売りさばき実績 による売りさばき手数料の執行 残等である。
(35,629,967) 35,686,657	(0) 0	(403,343) 403,343		指定金融機関等が行っている公 金の収納、総合庁舎内の派出所 の運営等に要した経費である。 不用額は、窓口収納手数料等の 実績によるものである。
(209,620,638) 209,620,638	(0) 0	(2,740,362) 2,740,362		財務会計システムの運用等に要 した経費である。
(13,437,487) 13,437,487	(0) 0	(2,085,513) 2,085,513		マルチペイメントネットワーク (MPN)を活用した電子収納に 関する経費である。 不用額は、MPN運営機構経費 等の実績によるものである。

科 目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
	円	円	円	円	円
地域出納運営事務費	21,632,000	1,500,000	0	0	20,132,000
出納局企画調整費	8,000,000	1,000,000	0	0	7,000,000
第3目 集中事務費	383,412,000	24,716,000	0	0	358,696,000
集中事務管理運営費	254,512,000	14,737,000	0	0	239,775,000
総合庁舎自動車管理費	74,900,000	4,000,000	0	0	70,900,000
庁用自動車更新事業費	54,000,000	5,979,000	0	0	48,021,000
計	1,852,093,000	45,467,000	0	0	1,806,626,000

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円	円	円	円	
(3,120)	(0)	(2,248,206)	保険料負担金 1,435,536	出納室の運営等に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
17,883,794	0	2,248,206		
(4,550,696)	(0)	(2,449,304)		出納施策の推進等に要した経費である。 不用額は、執行実績によるものである。
4,550,696	0	2,449,304		
(296,942,530)	(0)	(12,157,465)		
346,538,535	0	12,157,465	小計 28,987,026	
			庁舎等使用料 4,500	総務事務センターの運営、物品の取得・管理、本庁公用車の集中管理、文書リサイクルシステムの運用等に要した経費である。 不用額は、委託料の契約差金、公用車管理に関する経費、事務費の節約等によるものである。
			不用品売払収入 21,610,520	
			流域下水道事業会計繰入金 1,731,000	
			保険料負担金 2,966,062	
(231,670,749)	(0)	(4,297,800)	雑収 2,674,944	
235,477,200	0	4,297,800		
(0)	(0)	(5,857,310)		各総合庁舎における公用車集中管理に要した経費である。 不用額は、総合庁舎公用車の維持管理経費の節約、委託料の契約差金等によるものである。
65,042,690	0	5,857,310	雑収	
(65,271,781)	(0)	(2,002,355)		庁用自動車の更新等に要した経費である。 不用額は、契約差金等によるものである。
46,018,645	0	2,002,355		
(1,707,509,899)	(0)	(31,582,732)		
1,775,043,268	0	31,582,732	5,336,802,095	

令和3年度歳出予算

科目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
	円	円	円	円	円
第1款 集中管理費	2,330,000,000	619,040,000	0	0	1,710,960,000
第1項 集中管理費	2,330,000,000	619,040,000	0	0	1,710,960,000
第1目 物品調達費	2,221,000,000	612,840,000	0		1,608,160,000
第2目 自動車管理費	57,000,000	6,200,000	0	0	50,800,000
第3目 電話管理費	52,000,000	0	0	0	52,000,000
計	2,330,000,000	619,040,000	0	0	1,710,960,000

執 行 状 況 調 (物 品 調 達 事 務 等 特 別 会 計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (1,062,027,172) 1,438,431,793	円 (0) 0	円 (272,528,207) 272,528,207	円 1,438,431,793	
(1,062,027,172) 1,438,431,793	(0) 0	(272,528,207) 272,528,207		
(965,736,118) 1,342,140,739	(0) 0	(266,019,261) 266,019,261	物品調達収入 1,341,017,770 保険料負担金 1,122,969	本庁及び各総合庁舎における 物品の集中購入等に要した経 費である。 不用額は、契約差金等による ものである。
(45,183,343) 45,183,343	(0) 0	(5,616,657) 5,616,657	自動車管理収入 45,183,343	本庁の公用車等の管理に要し た経費である。 不用額は、有料道路やタク シー使用料等が見込みを下 回ったことによるものであ る。
(51,107,711) 51,107,711	(0) 0	(892,289) 892,289	電話管理収入 51,107,711	本庁の電話の使用に要した経 費である。 不用額は、電話の使用料が見 込みを下回ったことによるも のである。
(1,062,027,172) 1,438,431,793	(0) 0	(272,528,207) 272,528,207		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	
							左のうち、元年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	I C T 推進費	I C T 政策費	/	11,966,240	/
	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	11,888,706	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	186,094,037	/
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	/	140,780	/
計					205,898,853	210,089,763	0
(14) 工事請負費					/	/	/
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費					/	/	/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	2,174,700	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	20,750,345	/
	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費	/	273,787,351	/
計					552,657,405	296,712,396	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	9,027,600	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	53,000	/
計					8,953,000	9,080,600	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	48,400	/
計					0	0	0

余

白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	7,268,324	7,268,324		7,268,324
2	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	3,365,612	3,365,612		3,365,612
3	財務規則関係集等ファイル修正業務委託	池田屋印刷(株)	99,000	99,000		99,000
4	産業廃棄物処理業務委託	ミナミ金属(株) リサイクルセンター東海静岡工場	83,270	83,270		83,270
5	M P N情報リンクサイト運営業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,056,000	1,056,000		1,056,000
6	紙折機保守点検業務委託	デュプロ販売(株) 静岡営業所	16,500	16,500		16,500
7	総務事務センター業務委託	(株)パソナ	455,711,395	(368,597,952) 53,213,658	(8,897,998) 354,907	(377,495,950) 53,568,565
8	総務事務センター業務委託	(株)パソナ	470,039,581	(466,499,880) 90,708,310		(466,499,880) 90,708,310
9	令和2年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	みらいステップ社 労士事務所	684,129	(590,000) 180,000	(50,000) 50,000	(640,000) 230,000
10	令和3年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	みらいステップ社 労士事務所	711,744	(642,000) 428,000		(642,000) 428,000
11	静岡県旅費計算システム保守管理業務委託	日本電気(株) 静岡支社	10,239,064	9,568,240		9,568,240
12	静岡県旅費計算システム改修等計画策定業務委託	日本電気(株) 静岡支社	2,406,375	2,398,000		2,398,000
頁小計		12 件	951,680,994	168,384,914	404,907	168,789,821

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R3.5.10~ R3.5.31	R3.7.12	7,268,324	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R3.11.29~ R4.3.22	R4.4.19	3,365,612	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R4.2.7~ R4.3.4	R4.4.8	99,000	財務規則関係集等PDFファイルの修正及び差替えページ版下原稿作成業務	随契1号 (少額)
	R4.3.18~ R4.3.30	R4.3.30	83,270	不用となった物品の産業廃棄物処理	随契1号 (少額)
随契	R3.4.1~ R4.3.31	R4.4.26	1,056,000	自動車保有関係ワンストップサービスに係るインターフェイスシステムの情報リンク機能の共同利用型での提供	随契2号 (不適)
随契	R4.1.1~ R4.3.31	R4.4.26	16,500	紙折機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
一般	H30.9.1~ R3.8.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 小計	10,642,731 10,642,731 10,642,732 10,997,639 10,642,732 53,568,565	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員会事務局の給与、旅費、報酬、買上金を除く報償費及び賃金支出関係事務	制限付き一般 (H30~R3長期継続契約)
一般	R3.9.1~ R6.8.31	R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.28 小計	12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 90,708,310	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員会事務局の給与、旅費、報酬及び買上金を除く報償費支出関係事務	制限付き一般 (R3~R6長期継続契約)
随契	R2.8.1~ R3.7.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 小計	45,000 45,000 45,000 95,000 230,000	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) (R2~3長期継続契約)
随契	R3.8.1~ R4.7.31	R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.24 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.30 R4.4.28 小計	53,500 53,500 53,500 53,500 53,500 53,500 53,500 53,500 428,000	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) (R3~4長期継続契約)
随契	R3.4.1~ R4.3.31	R4.4.28	9,568,240	旅費計算システムの保守・運用支援及びサーバの保守管理	随契2号 (不適)
随契	R3.4.30~ R4.2.28	R4.3.31	2,398,000	旅費計算システムのOS更新及び開発言語の最新化に伴う改修等のための計画策定	随契2号 (不適)
			168,789,821		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
13	消耗品集中管理システム保守 管理業務委託	(株)静岡情報処理 センター	745,800	745,800		745,800
14	機密文書溶解処理業務委託	安藤紙業(株)	441,870	441,870		441,870
15	車両運行管理業務委託	日本道路興運(株) 静岡営業所	37,695,680	37,491,850		37,491,850
				基本(税抜き) 2,720,000 時間外(税抜き) 2,500円/時間 宿泊(税抜き) 12,000円/泊		
16	公用車メンテナンス業務委託	(株)小野寺自動車 工業	2,997,174	2,982,882		2,982,882
17	緑町車庫消防用設備点検業務 委託	(有)増田消防	26,400	26,400		26,400
18	緑町車庫建築基準法第12条に 基づく定期点検業務委託	(株)ナカノ工房	122,100	115,500	12,100	127,600
	頁小計	6 件	42,029,024	41,804,302	12,100	41,816,402
	事務関係 計	18 件	993,710,018	210,189,216	417,007	210,606,223
	合 計	18 件	993,710,018	210,189,216	417,007	210,606,223

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R3.4.1~ R4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.24 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.28 小計	62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 62,150 745,800	消耗品集中管理システムの保守管理業務	随契1号 (少額)
随契	R3.4.1~ 4.3.31	R3.5.21 R3.6.30 R3.7.29 R3.8.27 R3.9.29 R3.10.29 R3.11.26 R3.12.24 R4.1.26 R4.3.1 R4.3.29 R4.4.26 小計	62,172 30,129 33,825 25,278 36,729 34,617 27,489 22,011 36,036 36,333 29,964 67,287 441,870	機密文書の溶解処理業務	随契1号 (少額) 単価契約
随契	R3.4.1~ 4.3.31	3.5.31 3.6.30 3.7.30 3.8.31 3.10.8 3.10.29 3.11.30 3.12.27 4.1.31 4.2.28 4.3.31 4.4.28 小計	3,060,200 3,033,250 3,069,000 3,138,850 3,063,390 3,115,750 3,071,750 3,156,000 3,071,200 3,093,750 3,014,000 3,088,250 36,975,390	公用車の車両運行管理業務	随契8号 (不調) 時間外勤務 491h 宿泊料 18泊
随契	R3.4.1~ 4.3.31	3.5.31 3.6.30 3.7.30 3.8.31 3.9.30 3.10.29 3.11.30 3.12.27 4.1.31 4.2.28 4.3.31 4.4.28 小計	248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,574 248,568 2,982,882	公用車のメンテナンス業務	随契8号 (不調)
随契	R3.4.23~ 4.3.31	R3.7.9 R3.12.27 小計	13,200 13,200 26,400	消火設備の機器点検	随契1号 (少額)
随契	R4.1.17~ R4.2.24	R4.3.31	127,600	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 (少額)
			41,299,942		
			210,089,763		
			210,089,763		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先
1	静岡中央地区安全運転管理協会会費	静岡中央地区安全運転管理協会
2	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会
4	「地方公共団体における契約事務」研修参加料	一般社団法人 日本経営協会
5	「出納事務の運用実務」研修参加料	一般社団法人 日本経営協会
13	派出所経費に係る負担金	指定金融機関他
計		13 件

公 有 財

区 分	令和3年3月31日現在		増	
	数量又は面積 m ² 、個	台帳価格 千円	数量又は面積 m ²	台帳価格 千円
行政財産				
土地	1,236.86	233,236		
建物	594.50 ----- 590.36	0	-----	
工作物	16	0		

支 出 調

(令和3年度)

負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
規 約	地区の交通安全に関する各種事業	円 44,000	R3.5.25
定款・会員規程	マルチ支払いネットワークの普及	100,000	R3.5.31
道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	9,000	R3.7.30
行政管理オンライン講座開催案内	研修会参加	95,700	R3.8.6
行政管理オンライン講座開催案内	研修会参加	31,900	R3.7.21
派出所に関する協定書	各財務事務所に設置している派出所運営	8,800,000	R3.10.26 R4.4.26
		9,080,600	

産 調

(令和3年度)

減		令和4年3月31日現在		摘 要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円	m ² 、個	千円	
		1,236.86	233,236	緑町車庫敷地
		594.50		緑町車庫
		590.36	0	緑町倉庫
		16	0	ブロック塀2、フェンス5、屋外トイレ、 車止めポスト、屋外水栓2、側溝3、舗床2

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	平成30年度	令和元年度
				円	円
長期継続契約	総務事務センター業務委託契約	給与・旅費等事務 (当初契約日:R3.6.22)	466,499,880		
	令和2年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (契約日:R2.7.1)	640,000		
	令和3年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R3.7.2)	642,000		
	デジタル印刷機賃貸借契約	デジタル印刷機2台 (契約日: H31.4.1)	(概算 5,237,460)		(概算1,039,860) コピーセンター分 賃借料 98,100円 使用料 一律0.8円 自治研修所分 賃借料 130,800円 使用料 一律0.8円
	電子複写機賃貸借契約	大型機5台 カラー機3台 カラー機1台 中型高速機28台 中型低速機27台 小型機27台 複写機管理システム一式 (契約日: H31.4.1)	(概算 312,967,353)		(概算62,137,416) 賃借料 1,196,820円 使用料 一律0.5円 賃借料 224,448円 使用料加- 03.0円 使用料モ/加 00.5円 賃借料 55,716円 使用料加- 03.0円 使用料モ/加 00.5円 賃借料 1,856,832円 使用料 一律0.5円 賃借料 1,221,930円 使用料 一律0.5円 賃借料 1,045,350円 使用料 一律0.5円 賃借料 2,053,296円
	大型高速デジタル印刷機賃貸借契約	大型高速デジタル印刷機2台 複写機管理システム一式 (契約日: R3.1.1)	(概算 28,996,440)		
合 計			831,761,050	5,851,839	68,769,915

又は長期継続契約に係る調

(令和 3 年度)
(令和 4 年 3 月 31 日現在)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
円	円		円		
	90,708,310	155,499,960	155,499,960	64,791,650	
410,000	230,000				
	428,000	214,000			
(概算1,049,400) コピーセンター分 賃借料 99,000円 使用料 一律@0.8円 自治研修所分 賃借料 132,000円 使用料 一律@0.8円					
(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円	(概算62,707,484) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律@0.5円 賃借料 226,512円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 56,232円 使用料加- @3.0円 使用料E/加 @0.5円 賃借料 1,873,872円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,233,144円 使用料 一律@0.5円 賃借料 1,054,944円 使用料 一律@0.5円 賃借料 2,072,136円		
(概算1,449,822) 賃借料 33,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 62,700円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 250,800円	(概算4,349,466) 賃借料 99,000円 使用料 1 ~ 100,000枚 @0.800円 100,001 ~ 150,000枚 @0.600円 150,001 ~ 250,000枚 @0.490円 250,001枚 ~ @0.380円 賃借料 188,100円
70,950,145	160,922,482	225,270,132	225,056,133	70,590,938	4,349,466

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年3月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番1	宅地	宅地	本柱 1本 支線 1本	円 1,500	円 3,000	令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	中部電力(株) 静岡営業所	電柱、支線
2	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番2	宅地	宅地	本柱 1本	円 1,500	円 1,500	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	西日本電信電話(株) 静岡支店	電話柱
計								円 4,500			

区分	令和3年3月31日 現在	増		減		令和4年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	7	(5) 5	円 0	(0) 0	円 0	12
1-2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-3 いす類	29	(0) 0	0	(2) 2	0	27
1-4 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
1-5 印刷機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-7 書類整理器具類	16	(0) 3	1,740,200	(0) 1	0	18
1-10 印判類	37	(0) 6	43,670	(11) 11	0	32
1-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-14 冷暖房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-15 電話器類	36	(0) 0	0	(0) 0	0	36
1-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	56	(64) 79	1,430,000	(1) 24	0	111
2-2 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6-7 パルプ製紙機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	38	(0) 14	20,706,675	(14) 14	0	38
50-1 図書	25	(0) 0	0	(0) 1	0	24
計	268	(69) 107	23,920,545	(28) 53	0	322

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。

2 調製に当たっては、「財務会計システム」により各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「年度中増減なし」とし、現年度分の本表の調製は不要である。

3 「区分」欄には、財産規則に定める物品分類区分表の中区分別により記載する。

4 「購入価格」欄には、増のうち購入したもののみを計上する。

5 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲する。

(本庁出納員在庫品分)

備品・図書調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日 現在	増		減		令和4年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 3 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 4 収納保管庫類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1 - 6 印字器具類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
1 - 7 書類整理器具類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
1 - 10 印判類	14	(67) 67	0	(42) 67	0	14
1 - 13 厨房器具類	0	(9) 9	0	(9) 9	0	0
1 - 14 冷暖房器具類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1 - 15 電話器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
2 - 1 情報処理機器類	0	(10,092) 10,092	0	(10,092) 10,092	0	0
3 - 1 撮影機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
3 - 3 視覚用再生等機器類	0	(62) 62	0	(62) 62	0	0
4 - 1 診療・診断用機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
5 - 6 環境化学機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
5 - 99 その他の試験計測機器類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
6 - 99 その他の諸機器類	0	(9) 9	0	(9) 9	0	0
7 - 3 畜産用機器類	0	(2) 2	0	(2) 2	0	0
8 - 1 車両類	17	(188) 188	0	(129) 172	21,470,300	33
11 - 1 警察用特殊機器類	0	(8) 8	0	(8) 8	0	0
12 - 1 雑機器	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
50 - 1 図書	0	(13) 13	0	(13) 13	0	0
計	32	(10,475) 10,475	0	(10,391) 10,459	21,470,300	48

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-7	製紙用機器	文書溶解処理システム	利用停止(令和4年10月以降廃棄予定) 文書リサイクル室運用	平成27年 10月	円 29,916,000
2	2-1	その他の情報処理機器	eラーニングシステム	月2日(年間24日) 財務会計システム研修用	平成14年 10月	1,942,920
3	1-7	製本機	綴機(針金綴機) ミナミ式 SM-28	随時 ホッチキス留め	平成4年 3月	984,680
4	1-7	その他の書類整理機器	封緘機	週5日 納入通知書送付用	令和4年 2月	744,700
5	2-1	ノートパソコン	VersaPro VKT16/X9	週2回 旅費計算システム保守用	令和4年 3月	685,674
6	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成29年 6月	669,600
7	1-7	裁断機	電動裁断機(専用台、替 刃含む)	随時 紙裁断用	平成29年 3月	669,600
8	1-7	裁断機	電動裁断機	随時 紙裁断用	平成28年 2月	669,600
9	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成27年 3月	631,800
10	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成26年 8月	619,920
11	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和3年 2月	602,800
12	1-7	製本機	紙折機	週5日 納入通知書送付用	令和2年 12月	550,000
13	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	令和3年 11月	533,500
14	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	令和元年 7月	518,400
15	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成30年 5月	507,600
16	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	平成31年 2月	489,240
17	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成27年 11月	486,000
18	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー)NJ-600H	随時 製本用	令和元年 11月	481,580
19	1-7	製本機	製本機 ホリゾン BQ-18	随時 製本用	平成14年 3月	471,975
20	1-7	製本機	卓上製本機 ナカバヤシ NB-202	随時 製本用	令和4年 1月	462,000

賀 茂 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08雑入	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
70保険料負担金	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	255,990	255,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	29,034,392	29,034,392	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	24,034,392	24,034,392	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	29,034,392	29,034,392	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	29,034,392	29,034,392	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	29,034,392	29,034,392	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954118	賀茂出納室資金前渡者 佐久間晴幸	0	資金前渡による支払
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954119	(自振口)賀茂出納室 資金前渡者 佐久間晴幸	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954117	払込金資金前渡者 賀茂出納室長 佐久間晴幸	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

賀茂出納室

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
所得税	円 113,187	円 1,630,594	円 1,533,118	円 210,663	
県市町村民税	81,300	1,780,400	1,712,000	149,700	
計	194,487	3,410,994	3,245,118	360,363	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04経営管理費	16,070,640	16,070,640	0	
01経営管理費	175,145	175,145	0	
01一般総務費	36,045	36,045	0	
04共済費	36,045	36,045	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	36,045	36,045	0	
01行政経営費	139,100	139,100	0	
08旅費	139,100	139,100	0	
02普通旅費	139,100	139,100	0	
06出納費	15,895,495	15,895,495	0	
02会計費	3,167,900	3,167,900	0	
01報酬	1,565,178	1,565,178	0	
03非常勤職員報酬	1,565,178	1,565,178	0	
03職員手当等	346,212	346,212	0	
01その他の職員手当等	346,212	346,212	0	
04共済費	524,176	524,176	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	524,176	524,176	0	
08旅費	193,321	193,321	0	
01その他旅費	27,061	27,061	0	
02普通旅費	166,260	166,260	0	
10需用費	378,793	378,793	0	
01その他の需用費	378,793	378,793	0	
11役務費	44,915	44,915	0	
13使用料及び賃借料	109,305	109,305	0	
17備品購入費	0	0	0	
18負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	0	
03集中事務費	12,727,595	12,727,595	0	
10需用費	2,359,366	2,359,366	0	
01その他の需用費	2,359,366	2,359,366	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
	11	19,992	19,992	0	11 役務費
	12	10,290,737	10,290,737	0	12 委託料
	18	57,500	57,500	0	18 負担金、補助及び交付金
05	くらし・環境費	138,274	138,274	0	
	04	138,274	138,274	0	04 環境費
	01	138,274	138,274	0	01 環境政策費
	10	73,678	73,678	0	10 需用費
	01	73,678	73,678	0	01 その他の需用費
	12	64,596	64,596	0	12 委託料
07	健康福祉費	582,802	582,802	0	
	01	371,582	371,582	0	01 健康福祉費
	02	371,582	371,582	0	02 健康福祉企画費
	10	178,125	178,125	0	10 需用費
	01	178,125	178,125	0	01 その他の需用費
	12	193,457	193,457	0	12 委託料
03	こども未来費	211,220	211,220	0	
	01	211,220	211,220	0	01 こども未来費
	11	137,989	137,989	0	11 需用費
	01	137,989	137,989	0	01 その他の需用費
	12	14,080	14,080	0	12 役務費
	13	59,151	59,151	0	13 委託料
06	感染症対策費	0	0	0	
	01	0	0	0	01 感染症対策費
	08	0	0	0	08 旅費
	02	0	0	0	02 普通旅費
08	経済産業費	1,387,520	1,387,520	0	
	05	161,676	161,676	0	05 農業費
	02	161,676	161,676	0	02 畜産業費

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10需用費	36,720	36,720	0	
01その他の需用費	36,720	36,720	0	
12委託料	124,956	124,956	0	
06農地費	395,789	395,789	0	
01農地費	395,789	395,789	0	
10需用費	154,481	154,481	0	
01その他の需用費	154,481	154,481	0	
11役務費	10,450	10,450	0	
12委託料	230,858	230,858	0	
07森林・林業費	830,055	830,055	0	
01森林・林業費	830,055	830,055	0	
10需用費	430,811	430,811	0	
01その他の需用費	430,811	430,811	0	
11役務費	14,080	14,080	0	
12委託料	385,164	385,164	0	
09交通基盤費	2,157,799	2,157,799	0	
04道路費	1,140,455	1,140,455	0	
02道路橋りょう新設改良費	1,140,455	1,140,455	0	
10需用費	785,024	785,024	0	
01その他の需用費	785,024	785,024	0	
11役務費	0	0	0	
12委託料	355,431	355,431	0	
05河川砂防費	741,519	741,519	0	
02河川改良費	592,559	592,559	0	
10需用費	368,058	368,058	0	
01その他の需用費	368,058	368,058	0	
11役務費	4,400	4,400	0	
12委託料	220,101	220,101	0	

04砂防費	148,960	148,960	0	
10需用費	112,345	112,345	0	
01その他の需用費	112,345	112,345	0	
11役務費	0	0	0	
12委託料	36,615	36,615	0	
05港湾費	275,825	275,825	0	
02港湾建設費	275,825	275,825	0	
10需用費	169,923	169,923	0	
01その他の需用費	169,923	169,923	0	
11役務費	0	0	0	
12委託料	105,902	105,902	0	
計	20,337,035	20,337,035	0	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01集中管理費		29,034,392	29,034,392	0	
01集中管理費		29,034,392	29,034,392	0	
01物品調達費		29,034,392	29,034,392	0	
07報償費		14,000	14,000	0	
02買上金		14,000	14,000	0	
10需用費		28,562,132	28,562,132	0	
01その他需用費		28,562,132	28,562,132	0	
11役務費		54,760	54,760	0	
17備品購入費		370,700	370,700	0	
28公課費		32,800	32,800	0	
	計	29,034,392	29,034,392	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	10,290,737	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		64,596	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		193,457	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		59,151	
	一般会計	経済産業費	農地費	畜産業費		124,956	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		230,858	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		385,164	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		355,431	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		220,101	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		36,615	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		105,902	
計					12,557,264	12,066,968	
(14) 工事請負費					/		/
計					0	0	
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	物品調達費	物品調達費	備品購入費	/	370,700	/
計					517,800	370,700	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	6,000	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		57,500	
計					63,500	63,500	
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
計					0	0	

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両メンテナンス 業務委託	豆洋自動車工業 (株)	4,165,983 対象台数 46台 うち車検対象 20台	3,879,700	274,227	3,605,473
2	車両運行管理業務 委託	(株)ユアーズ静岡	基本委託料 8,657,017 加算金 286,000 時間(100h) 2,420円/時間 宿泊(2泊) 22,000円/泊	基本委託料 8,668,000 加算金 242,000 時間(100h) 2,200円/時間 宿泊(2泊) 11,000円/泊	210,905	基本委託料 8,457,095 加算金 242,000 時間(100h) 2,200円/時間 宿泊(2泊) 11,000円/泊
頁小計		2 件	13,109,000	12,789,700	485,132	12,304,568
事務関係 計		2 件	13,109,000	12,789,700	485,132	12,304,568
合 計		2 件	13,109,000	12,789,700	485,132	12,304,568

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静 岡県社会保険協会	定款
2	下田地区安全運転管理協会会費	下田地区安全運転 管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

賀茂出納室
(令和3年度)

関 する 調

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	3.4.1~ 4.3.31	R3.5.28 R3.6.18 R3.7.19 R3.8.16 R3.9.14 R3.10.15 R3.11.12 R3.12.17 R4.1.19 R4.2.21 R4.3.18 R4.4.20 小計	323,307 323,307 323,307 323,307 323,307 323,307 323,307 323,307 323,307 301,028 199,843 194,839 3,605,473	下田総合庁舎の集中管理公用車の定期点検業務	
一般	3.4.1~ 4.3.31	R3.5.28 R3.6.18 R3.7.19 R3.8.16 R3.9.17 R3.10.12 R3.11.17 R3.12.17 R4.1.21 R4.2.18 R4.3.18 R4.4.20 小計	722,332 722,332 724,532 722,332 722,332 722,332 722,332 724,532 722,332 722,332 722,332 511,443 8,461,495	公用車3台の運行管理業務	概算所要 時間外勤務 2h
			12,066,968		
			12,066,968		
			12,066,968		

賀茂出納室
(令和3年度)

支 出 調

事業内容	負担金額	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 6,000	R3.4.26
地区の交通安全に関する各種事業	35,000	R3.5.20
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	22,500	13,500円 (R3.10.12)
		9,000円 (R3.11.16)
	63,500	

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額の年度別内訳			
				3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為		該当なし	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機使用契約	電子複写機1台 (契約日：R3.4.1)	(概算 348,480)	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 0 @4.40

備品・図書調

賀茂出納室
(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日現在	増		減		令和4年3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-10 印判類	5	(0)	円 0	(0)	円 0	5
02-01 情報処理機器類	2	(0)	0	(0)	0	2
08-01 車両類	47	(8)	8 0	(5)	6 0	49
50-01 図書	3	(0)	0	(0)	0	3
計	57	(8)	8 0	(5)	6 0	59

様式第29号 - 2

賀茂出納室

主要備品調

(令和4年3月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			円

東 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08雑入	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
76保険料負担金	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	305,521	305,521	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	180,625,714	180,625,714	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	180,625,714	180,625,714	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	180,625,714	180,625,714	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	180,625,714	180,625,714	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	180,625,714	180,625,714	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預金調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1454861	東部出納室資金前渡者 杉本 和子	0	資金前渡による支払
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1995757	(自振口)東部出納室資金前渡者 東部出納室長 杉本 和子	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1993428	払込金資金前渡者 東部出納室長 杉本 和子	0	払込書による光熱水費等
残高合計				0	

郵券等受払調

(令和4年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和2年度						令和3年度						摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵券																			
計																			
県収入証紙	4,000円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	0	安全運転管理
	500円券	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	0	者等講習受講
計			0		27,000		27,000		0		27,000		27,000		0		0	0	手数料
納税証紙																			
計																			
有価証券等																			
計																			
タケシキット																			
計																			

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
所得税	929,167	15,733,893	15,671,144	991,916	
県市町村民税	675,900	9,175,700	9,090,100	761,500	
計	1,605,067	24,909,593	24,761,244	1,753,416	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
03	危機管理費	320,829	320,829	0	
01	危機管理費	320,829	320,829	0	
02	危機管理費	320,829	320,829	0	
10	需用費	310,929	310,929	0	
01	その他の需用費	310,929	310,929	0	
11	役務費	9,900	9,900	0	
04	経営管理費	31,604,103	31,604,103	0	
01	経営管理費	12,914	12,914	0	
04	職員厚生費	12,914	12,914	0	
10	需用費	12,914	12,914	0	
01	その他の需用費	12,914	12,914	0	
05	出納費	31,591,189	31,591,189	0	
02	会計費	3,822,436	3,822,436	0	
01	報酬	1,551,634	1,551,634	0	
03	非常勤職員報酬	1,551,634	1,551,634	0	
03	職員手当等	346,212	346,212	0	
01	その他の職員手当等	346,212	346,212	0	
04	共済費	625,424	625,424	0	
02	報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	625,424	625,424	0	
08	旅費	298,062	298,062	0	
01	その他の旅費	59,632	59,632	0	
02	普通旅費	238,430	238,430	0	
10	需用費	698,911	698,911	0	
01	その他の需用費	698,911	698,911	0	
11	役務費	117,355	117,355	0	
13	使用料及び賃借料	166,738	166,738	0	
17	備品購入費	0	0	0	
18	負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03	集中事務費	27,768,753	27,768,753	0	
08	旅費	4,200	4,200	0	
02	普通旅費	4,200	4,200	0	
10	需用費	7,815,014	7,815,014	0	
01	その他の需用費	7,815,014	7,815,014	0	
11	役務費	65,170	65,170	0	
12	委託料	19,769,369	19,769,369	0	
18	負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
05	くらし・環境費	119,057	119,057	0	
	04環境費	119,057	119,057	0	
	01環境政策費	119,057	119,057	0	
	10需用費	59,657	59,657	0	
	01その他の需用費	59,657	59,657	0	
	11役務費	3,300	3,300	0	
	12委託料	56,100	56,100	0	
06	スポーツ・文化観光費	720	720	0	
	02スポーツ費	720	720	0	
	01スポーツ費	720	720	0	
	08旅費	720	720	0	
	02普通旅費	720	720	0	
07	健康福祉費	1,990,277	1,990,277	0	
	01健康福祉費	566,121	566,121	0	
	02健康福祉企画費	566,121	566,121	0	
	10需用費	319,741	319,741	0	
	01その他の需用費	319,741	319,741	0	
	11役務費	4,400	4,400	0	
	12委託料	241,980	241,980	0	
	02福祉長寿費	238,000	238,000	0	
	03長寿社会費	238,000	238,000	0	
	10需用費	238,000	238,000	0	
	01その他の需用費	238,000	238,000	0	
03	こども未来費	777,686	777,686	0	
	01こども未来費	777,686	777,686	0	
	10需用費	668,786	668,786	0	
	01その他の需用費	668,786	668,786	0	
	12委託料	108,900	108,900	0	
06	感染症対策費	114,630	114,630	0	
	01感染症対策費	114,630	114,630	0	
	12委託料	114,630	114,630	0	
08	生活衛生費	293,840	293,840	0	
	01食品衛生費	213,560	213,560	0	
	12委託料	213,560	213,560	0	
	02薬務費	80,280	80,280	0	
	12委託料	80,280	80,280	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
08	経済産業費	5,184,132	5,184,132	0	
	01 経済産業費	133,631	133,631	0	
	02 経済産業企画費	133,631	133,631	0	
	10 需用費	104,811	104,811	0	
	01 その他の需用費	104,811	104,811	0	
	12 委託料	28,820	28,820	0	
05	農業費	20,000	20,000	0	
	01 農業費	20,000	20,000	0	
	10 需用費	20,000	20,000	0	
	01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
06	農地費	2,365,844	2,365,844	0	
	01 農地費	2,365,844	2,365,844	0	
	10 需用費	1,409,874	1,409,874	0	
	01 その他の需用費	1,409,874	1,409,874	0	
	11 役務費	34,100	34,100	0	
	12 委託料	921,870	921,870	0	
07	森林・林業費	2,664,657	2,664,657	0	
	01 森林・林業費	2,664,657	2,664,657	0	
	10 需用費	1,536,157	1,536,157	0	
	01 その他の需用費	1,536,157	1,536,157	0	
	11 役務費	28,600	28,600	0	
	12 委託料	1,099,900	1,099,900	0	
09	交通基盤費	6,910,492	6,910,492	0	
	04 道路費	3,173,559	3,173,559	0	
	02 道路橋りょう新設改良費	3,173,559	3,173,559	0	
	10 需用費	1,808,639	1,808,639	0	
	01 その他の需用費	1,808,639	1,808,639	0	
	11 役務費	45,980	45,980	0	
	12 委託料	1,318,940	1,318,940	0	
05	河川砂防費	2,021,135	2,021,135	0	
	02 河川改良費	1,018,137	1,018,137	0	
	10 需用費	464,817	464,817	0	
	01 その他の需用費	464,817	464,817	0	
	11 役務費	13,860	13,860	0	
	12 委託料	539,460	539,460	0	
	04 砂防費	1,002,998	1,002,998	0	
	10 需用費	680,128	680,128	0	
	01 その他の需用費	680,128	680,128	0	
	11 役務費	12,950	12,950	0	
	12 委託料	309,920	309,920	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
06	港湾費	508,458	508,458	0	
02	港湾建設費	508,458	508,458	0	
10	需用費	271,508	271,508	0	
01	その他の需用費	271,508	271,508	0	
11	役務費	6,600	6,600	0	
12	委託料	230,350	230,350	0	
07	都市費	1,207,340	1,207,340	0	
03	市街地整備費	1,207,340	1,207,340	0	
10	需用費	771,000	771,000	0	
01	その他の需用費	771,000	771,000	0	
11	役務費	18,700	18,700	0	
12	委託料	417,640	417,640	0	
11	教育費	254,470	254,470	0	
02	教育委員会費	254,470	254,470	0	
03	教育管理費	254,470	254,470	0	
12	委託料	254,470	254,470	0	
	計	46,384,080	46,384,080	0	

東部出納室

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
01	集中管理費	180,625,714	180,625,714	0	
01	集中管理費	180,625,714	180,625,714	0	
01	物品調達費	180,625,714	180,625,714	0	
07	報償費	61,404	61,404	0	
02	買上金	61,404	61,404	0	
10	需用費	173,111,439	173,111,439	0	
01	その他の需用費	173,111,439	173,111,439	0	
11	役務費	336,610	336,610	0	
17	備品購入費	6,779,861	6,779,861	0	
26	公課費	336,400	336,400	0	
	計	180,625,714	180,625,714	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		19,769,369	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		56,100	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		241,980	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		108,900	
	一般会計	健康福祉費	感染症対策費	感染症対策費		114,630	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		213,560	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	業務費		80,280	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		28,820	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		921,870	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,099,900	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,318,940	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		539,460	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		309,920	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		230,350	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		417,640	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		254,470	
計					24,136,100	25,706,189	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		6,779,861	
計					27,285,970	6,779,861	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費			115,000	
計					133,100	133,100	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両運行管理 業務委託	日本道路興 運(株)	基本	基本		基本
			11,804,116	11,088,000	11,088,000	
			加算金(概算)	加算金(概算)	加算金(概算)	
			349,327	299,200	299,200	
			計(概算)	計(概算)	計(概算)	
12,153,443	11,387,200	11,387,200				
			時間外(130h)	時間外(130h)	時間外(130h)	
			2,577.3円/時間	2,200円/時間	2,200円/時間	
			宿泊(1泊)	宿泊(1泊)	宿泊(1泊)	
			14,278円/泊	13,200円/泊	13,200円/泊	
2	東部総合庁舎 公用車メンテ ナンス業務委 託	(株)望月自 動車工場	8,195,850	7,772,290	186,060	7,586,230
3	熱海総合庁舎 公用車メンテ ナンス業務委 託	(株)ニコー	1,304,370	1,302,170	0	1,302,170
4	熱海総合庁舎 公用車メンテ ナンス業務委 託(その2)	(有)山長自 動車	354,174	354,174	0	354,174
5	富士総合庁舎 公用車メンテ ナンス業務委 託	(有)高田自 動車	3,747,160	3,661,300	39,580	3,621,720
頁小計		5 件	25,754,997	24,477,134	225,640	24,251,494

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	3.4.1～ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.27 小計	932,800 932,800 932,800 928,400 924,000 926,200 948,200 941,600 932,800 946,000 935,000 926,200 11,206,800	庁用自動車5台の運行管理業務 (東部総合庁舎・熱海総合庁舎)	時間外勤務実績 54h 宿泊実績 なし
一般	3.4.1～ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.27 小計	647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 647,685 461,695 7,586,230	公用車のメンテナンス業務 (東部総合庁舎)	
不随	3.4.1～ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.17 R4.4.27 小計	108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,511 108,549 1,302,170	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎)15台	随契8号(不調)
随契	3.4.1～ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.17 R4.4.27 小計	29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,514 29,520 354,174	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎)2台	随契1号(少額)
一般	3.4.1～ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.27 小計	305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 305,108 285,320 285,320 3,621,720	公用車のメンテナンス業務 (富士総合庁舎)	
			24,071,094		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
6	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	706,200	(706,200) 235,400		(706,200) 235,400
7	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	706,200	(706,200) 470,800		(706,200) 470,800
8	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	406,824	(406,824) 336,072		(406,824) 336,072
9	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	411,983	411,983		411,983
10	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	515,394	(515,394) 180,840		(515,394) 180,840
頁小計		5 件	2,746,601	1,635,095	0	1,635,095
事務関係計		10 件	28,501,598	26,112,229	225,640	25,886,589
合 計		10 件	28,501,598	26,112,229	225,640	25,886,589

様式第13号

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款
2	沼津地区安全運転管理協会会費	沼津地区安全運転管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金(静岡県収入証紙)	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	2.8.1~ 3.7.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 小計	(470,800) 58,850 58,850 58,850 58,850 235,400	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R2~R3長期継 続契約)
随契	3.8.1~ 4.7.31	R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.30 小計	58,850 58,850 58,850 58,850 58,850 58,850 58,850 58,850 470,800	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R3~R4長期継 続契約)
随契	3.3.18~ 3.7.31	R3.5.31 R3.6.30 小計	(70,752) 141,504 194,568 336,072	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R2~R3長期継 続契約)
随契	3.10.25~ 4.1.20	R3.11.30 R3.12.27 R4.1.18 小計	47,905 191,620 172,458 411,983	会計年度任用職員年末調整等関連業務	随契1号(少額)
随契	4.3.3~ 4.7.31	R3.4.28 小計	180,840 180,840	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R3~R4長期継 続契約)
			1,635,095		
			25,706,189		
			25,706,189		

支 出 調

(令和3年度)

事業内容	負担金額(円)	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100	R3.4.23
地区の交通安全に関する各種事業	88,000	R3.7.6
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	27,000	R3.8.31
	133,100	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
債務負担行為	該当なし		円	円	円	円	円	円	
長期継続契約	電子複写機賃貸及び使用契約	電子複写機1台 (契約日:H30.2.26)	(概算735,511)	(概算156,463) 賃借料0 円/加@2.0196	(概算143,436) 賃借料0 円/加@2.0196 円/加@2.057 (10月~)	(概算145,196) 賃借料0 円/加@2.057	(概算145,225) 賃借料0 円/加@2.057	(概算135,294) 賃借料0 円/加@2.057	
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る 届出等代行業務 (契約日:R2.7.31)	706,200			470,800	235,400		
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日:R3.3.15)	406,824				70,752	336,072	
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る 届出等代行業務 (契約日:R3.7.30)	706,200					470,800	235,400
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日:R4.3.1)	515,394					180,840	334,554

備品・図書調

東部出納室
(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日 現在	増		減		令和4年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1 - 10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2 - 1 情報処理機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
2 - 2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3 - 1 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6 - 5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8 - 1 車両類	168	(9) 9	0	(11) 11	0	166
50 - 1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	183	(10) 10	0	(11) 11	0	182

様式第29号 - 2

東部出納室

主要備品調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	3 - 1	その他の撮影機器	バックアイカメラ	月4回(年間48日)マイ クロバス運転時	平成7年8月	267,800円
2	6 - 5	整備用機器	洗車機	車両の汚れがひどい時に使 用	昭和47年3月	585,000円

中 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08雑入	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
76保険料負担金	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	291,039	291,039	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	74,660,315	74,660,315	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	74,660,315	74,660,315	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	74,660,315	74,660,315	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	74,660,315	74,660,315	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	74,660,315	74,660,315	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
所得税	1,236,561	16,729,951	16,964,335	1,002,177	
縣市町村民税	739,177	10,876,200	10,678,977	936,400	
計	1,975,738	27,606,151	27,643,312	1,938,577	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 各出先機関において、調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
- 3 「区分」欄には、「目」名を記載する。

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045768	中部出納室 資金前渡者 室長 高橋 周平	0	資金前渡による支払
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045757	(自振口社会保険料) 中部出納室 資金前渡者 室長 高橋 周平	0	会計年度任用職員及び臨時職 員の社会保険料
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	0741212	払込金資金前渡者 中部出納室 室長 高橋 周平	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	92,395	92,395	0	
01危機管理費	92,395	92,395	0	
02危機管理費	92,395	92,395	0	
10需用費	92,395	92,395	0	
01その他の需用費	92,395	92,395	0	
04経営管理費	15,706,967	15,706,967	0	
01経営管理費	31,342	31,342	0	
01一般総務費	31,342	31,342	0	
04共済費	31,342	31,342	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	31,342	31,342	0	
05出納費	15,675,625	15,675,625	0	
02会計費	3,398,132	3,398,132	0	
01報酬	1,565,460	1,565,460	0	
03非常勤職員報酬	1,565,460	1,565,460	0	
03職員手当等	346,212	346,212	0	
01その他の職員手当等	346,212	346,212	0	
04共済費	595,064	595,064	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	595,064	595,064	0	
08旅費	141,090	141,090	0	
02普通旅費	141,090	141,090	0	
10需用費	593,233	593,233	0	
01その他の需用費	593,233	593,233	0	
11役務費	110,565	110,565	0	
13使用料及び賃借料	28,408	28,408	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	12,277,493	12,277,493	0	
08旅費	17,800	17,800	0	
02普通旅費	17,800	17,800	0	
10需用費	3,753,548	3,753,548	0	
01その他の需用費	3,753,548	3,753,548	0	
11役務費	3,850	3,850	0	
12委託料	8,398,895	8,398,895	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	18負担金、補助及び交付金	103,400	103,400	0	
06	スポーツ・文化観光費	1,760	1,760	0	
	02スポーツ費	1,760	1,760	0	
	01スポーツ費	1,760	1,760	0	
	08旅費	1,760	1,760	0	
	02普通旅費	1,760	1,760	0	
07	健康福祉費	858,293	858,293	0	
	01健康福祉費	198,663	198,663	0	
	02健康福祉企画費	198,663	198,663	0	
	12委託料	198,663	198,663	0	
	02福祉長寿費	80,000	80,000	0	
	03長寿社会費	80,000	80,000	0	
	10需用費	80,000	80,000	0	
	01その他の需用費	80,000	80,000	0	
	03子ども未来費	243,080	243,080	0	
	01子ども未来費	243,080	243,080	0	
	12委託料	243,080	243,080	0	
	06感染症対策費	200	200	0	
	01感染症対策費	200	200	0	
	08旅費	200	200	0	
	02普通旅費	200	200	0	
	08生活衛生費	336,350	336,350	0	
	01食品衛生費	276,470	276,470	0	
	12委託料	276,470	276,470	0	
	02薬務費	59,880	59,880	0	
	12委託料	59,880	59,880	0	
08	経済産業費	5,696,135	5,696,135	0	
	06農地費	2,344,338	2,344,338	0	
	01農地費	2,344,338	2,344,338	0	
	10需用費	1,424,058	1,424,058	0	
	01その他の需用費	1,424,058	1,424,058	0	
	11役務費	17,600	17,600	0	
	12委託料	902,680	902,680	0	
	07森林・林業費	3,351,797	3,351,797	0	
	01森林・林業費	3,351,797	3,351,797	0	
	10需用費	1,840,577	1,840,577	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
	01その他の需用費	1,840,577	1,840,577	0	
	11役務費	70,400	70,400	0	
	12委託料	1,440,820	1,440,820	0	
09	交通基盤費	3,147,964	3,147,964	0	
	04道路費	1,214,948	1,214,948	0	
	02道路橋りょう新設改良費	1,214,948	1,214,948	0	
	10需用費	570,968	570,968	0	
	01その他の需用費	570,968	570,968	0	
	12委託料	643,980	643,980	0	
05	河川砂防費	1,319,840	1,319,840	0	
	02河川改良費	1,138,978	1,138,978	0	
	10需用費	503,958	503,958	0	
	01その他の需用費	503,958	503,958	0	
	12委託料	635,020	635,020	0	
04	砂防費	180,862	180,862	0	
	10需用費	63,132	63,132	0	
	01その他の需用費	63,132	63,132	0	
	12委託料	117,730	117,730	0	
07	都市費	613,176	613,176	0	
	03市街地整備費	613,176	613,176	0	
	10需用費	279,756	279,756	0	
	01その他の需用費	279,756	279,756	0	
	12委託料	333,420	333,420	0	
	計	25,503,514	25,503,514	0	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01集中管理費	74,660,315	74,660,315	0	
01集中管理費	74,660,315	74,660,315	0	
01物品調達費	74,660,315	74,660,315	0	
07報償費	117,186	117,186	0	
02買上金	117,186	117,186	0	
10需用費	71,596,397	71,596,397	0	
01その他の需用費	71,596,397	71,596,397	0	
11役務費	68,300	68,300	0	
17備品購入費	2,826,032	2,826,032	0	
26公課費	52,400	52,400	0	
計	74,660,315	74,660,315	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、元年度からの繰越額
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		8,398,895	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉 企画費		198,663	
	一般会計	健康福祉費	こども 未来費	こども 未来費		243,080	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		276,470	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		59,880	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		902,680	
	一般会計	経済産業費	森林・ 林業費	森林・ 林業費		1,440,820	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路 橋りょう 新設改良費		643,980	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		635,020	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		117,730	
一般会計	交通基盤費	都市費	市街地 整備費		333,420		
計					14,616,044	13,250,638	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	
(17) 備品購入費	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		2,826,032	
計					10,173,099	2,826,032	
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		103,400	
計					121,500	121,500	
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	

余

白

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 静岡総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(株)セブン自動車工業	5,407,670	4,708,000	17,600	4,690,400
2	(事務関係) 藤枝総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(有)大石自動車工場	4,956,260	3,243,979	1,669	3,242,310
3	藤枝総合庁舎車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	基本 4,943,746 加算金 56,232 時間外(24h) 2,343/時間	基本 4,356,000 加算金 52,800 時間外(24h) 2,200/時間		基本 4,356,000 加算金 52,800 時間外(24h) 2,200/時間
4	社会保険・雇用保険関係業 務委託	社会保険労務士法人 静岡労経会	429,000	(429,000) 143,000		(429,000) 143,000
5	労働者派遣業務委託 (年度末年度当初総務事 務)	(株)ベルキャリアエ ール 静岡支店	279,444	(267,960) 194,040		(267,960) 194,040
6	社会保険・雇用保険関係業 務委託	社会保険労務士法人 静岡労経会	471,900	(455,400) 303,600		(455,400) 303,600
7	労働者派遣業務委託 (年末調整事務)	(株)ベルキャリアエ ール 静岡支店	253,440	234,432		234,432
8	労働者派遣業務委託 (年度末年度当初総務事 務)	(株)ベルキャリアエ ール 静岡支店	295,680	(280,896) 80,256		(280,896) 80,256
頁小計		8 件	17,093,372	13,316,107	19,269	13,296,838
計(事務関係)		8 件	17,093,372	13,316,107	19,269	13,296,838
合 計		8 件	17,093,372	13,316,107	19,269	13,296,838

関 する 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R3.4.1~ 4.3.31~	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.24 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.28	392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 392,000 378,400	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	4,690,400		
一般	R3.4.1~ R4.3.31	R3.5.20 R3.6.15 R3.7.15 R3.8.16 R3.9.15 R3.10.15 R3.11.15 R3.12.15 R4.1.20 R4.2.16 R4.3.15 R4.4.15	270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 270,329 268,691	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	3,242,310		
一般	R3.4.1~ R4.3.31	R3.5.20 R3.6.15 R3.7.20 R3.8.24 R3.9.24 R3.10.22 R3.11.22 R3.12.24 R4.1.21 R4.2.22 R4.3.23 R4.4.20	363,000 365,200 365,200 363,000 363,000 365,200 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000 363,000	総合庁舎集中管理車両の運行管理	
		小計	4,362,600		
随契	R2.8.1~ R3.7.31	R3.5.21 R3.6.18 R3.7.19 R3.8.25	(271,560) 35,750 35,750 35,750	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R2 ~ R3 長期継続 契約)
		小計	143,000		
随契	R3.3.22~ R3.4.30	R3.5.21	(73,920) 194,040	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R2 ~ R3 長期継続 契約)
随契	R3.8.1~ R4.7.31	R3.9.17 R3.10.18 R3.11.18 R3.12.17 R4.1.21 R4.2.18 R4.3.18 R4.4.19	37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950 37,950	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額)(R3 ~ R4 長期継続 契約)
		小計	303,600		
随契	R3.11.8~ R3.12.10	R3.12.17 R4.1.7	156,288 78,144	年末調整事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)
		小計	234,432		
随契	R4.3.18~ R4.4.28	R3.4.18	80,256	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)(R3 ~ R4 長期継続 契約)
			13,250,638		
			13,250,638		
			13,250,638		

中部出納室
(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

負 担 金 支 出 調

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100 円	R3.4.23
2	藤枝地区安全運転管理協会会費	藤枝地区安全運転管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	85,400	R3.6.24
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	13,500	R3.10.5
4	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	4,500	R3.12.9
	計	4 件			121,500	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調
 (令和3年度)
 (令和4年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担行為		該当なし	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	会計年度任用職員・再任用職員社会保険・雇用保険関係業務 (契約日：R2.7.31)	429,000	286,000	143,000			
		会計年度任用職員・再任用職員社会保険・雇用保険関係業務 (契約日：R3.7.30)	455,400		303,600	151,800		
		集中総務事務補助業務 (契約日：R3.3.4)	267,960	73,920	194,040			
		集中総務事務補助業務 (契約日：R4.3.3)	280,896		80,256	200,640		

備品・図書調

中部出納室
(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日 現在	増		減		令和4年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 1 0 印判類	5	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	5
2 - 1 情報処理機器類	4	(1) 1	0	(0) 0	0	5
2 - 2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6 - 5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8 - 1 車両類	128	(7) 7	0	(8) 8	0	127
5 0 - 1 図書	5	(0) 0	0	(0) 2	0	3
計	144	(8) 8	0	(8) 10	0	142

主要備品調

中部出納室

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-5	整備用機器	マットクリーナー	年間50日 公用車使用後の清掃	平成18年10月	円 249,900

- (注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。
 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。
 3 「利用状況」欄には、利用方法、利用日数等を具体的に記載する。
 4 「区分大・中」欄には、「1 - 1」、「1 - 2」等と記載する。

西部出納室

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
10財産収入	220	220	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02財産売払収入	220	220	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02物品売払収入	220	220	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01不用品売払収入	220	220	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	582,986	582,986	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08雑入	582,986	582,986	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	582,986	582,986	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
76保険料負担金	582,986	582,986	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	582,986	582,986	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合計	583,206	583,206	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	92,084,200	92,084,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	92,084,200	92,084,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	92,084,200	92,084,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	92,084,200	92,084,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合計	92,084,200	92,084,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0752537	払込金資金前渡者 西部出納室長 鈴木 等	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0955358	西部出納室 資金前渡者 西部出納室長 鈴木 等	0	資金前渡による支払
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0954855	(自振口)静岡県西部出納室 資金前渡者 静岡県西部出納室長 鈴木 等	0	社会保険料の支払
残 高 合 計				0	

歳入歳出外現金調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
所得税	円 408,881	円 9,231,911	円 9,190,241	円 450,551	
県市町村民税	909,600	12,861,970	12,722,770	1,048,800	
計	1,318,481	22,093,881	21,913,011	1,499,351	

郵券等受払調

(令和4年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和2年度						令和3年度						摘要					
		繰越金額		受入金額		払出金額		繰越金額		受入金額		払出金額			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵券																			
計																			
	収入証紙	4,000円券	0	0	4	16,000	4	16,000	4	16,000	4	16,000	4	16,000	0	0	0	0	安全運転管理
		500円券	0	0	4	2,000	4	2,000	4	2,000	4	2,000	4	2,000	0	0	0	0	者等講習受講
	計		0	0	8	18,000	8	18,000	8	18,000	8	18,000	8	18,000	0	0	0	0	手数料
納税証紙																			
計																			
有価証券等																			
計																			
タケシキット																			
計																			

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(一般会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
03	危機管理費	334,108	334,108	0	
01	危機管理費	334,108	334,108	0	
02	危機管理費	334,108	334,108	0	
10	需用費	334,108	334,108	0	
01	その他の需用費	334,108	334,108	0	
04	経営管理費	23,103,040	23,103,040	0	
01	経営管理費	1,588,070	1,588,070	0	
01	一般総務費	1,588,070	1,588,070	0	
04	共済費	1,588,070	1,588,070	0	
02	報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,588,070	1,588,070	0	
03	地域振興費	179,466	179,466	0	
01	地域振興費	179,466	179,466	0	
10	需用費	179,466	179,466	0	
01	その他の需用費	179,466	179,466	0	
05	出納費	21,335,504	21,335,504	0	
02	会計費	6,191,027	6,191,027	0	
01	報酬	3,135,135	3,135,135	0	
03	非常勤職員報酬	3,135,135	3,135,135	0	
03	職員手当等	694,442	694,442	0	
01	その他の職員手当等	694,442	694,442	0	
04	共済費	1,193,775	1,193,775	0	
02	報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,193,775	1,193,775	0	
08	旅費	326,590	326,590	0	
01	その他の旅費	206,710	206,710	0	
02	普通旅費	119,880	119,880	0	
10	需用費	571,251	571,251	0	
01	その他の需用費	571,251	571,251	0	
11	役務費	149,022	149,022	0	
13	使用料及び賃借料	102,712	102,712	0	
18	負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03	集中事務費	15,144,477	15,144,477	0	
08	旅費	13,740	13,740	0	
01	その他の旅費	9,400	9,400	0	
02	普通旅費	4,340	4,340	0	
10	需用費	5,724,146	5,724,146	0	
01	その他の需用費	5,724,146	5,724,146	0	
11	役務費	21,380	21,380	0	
12	委託料	9,297,211	9,297,211	0	
18	負担金、補助及び交付金	88,000	88,000	0	
05	くらし・環境費	76,988	76,988	0	
02	県民生活費	76,988	76,988	0	
01	県民生活費	76,988	76,988	0	
10	需用費	58,068	58,068	0	
01	その他の需用費	58,068	58,068	0	
12	委託料	18,920	18,920	0	
07	健康福祉費	322,434	322,434	0	
02	福祉長寿費	80,000	80,000	0	
03	長寿社会費	80,000	80,000	0	
10	需用費	80,000	80,000	0	
01	その他の需用費	80,000	80,000	0	
03	子ども未来費	241,434	241,434	0	
01	子ども未来費	241,434	241,434	0	
10	需用費	218,334	218,334	0	
01	その他の需用費	218,334	218,334	0	
12	委託料	23,100	23,100	0	
06	感染症対策費	1,000	1,000	0	
01	感染症対策費	1,000	1,000	0	
08	旅費	1,000	1,000	0	
02	普通旅費	1,000	1,000	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08経済産業費	6,685,652	6,685,652	0	
05農業費	2,047,426	2,047,426	0	
01農業費	1,941,819	1,941,819	0	
12委託料	1,941,819	1,941,819	0	
02畜産業費	105,607	105,607	0	
10需用費	33,579	33,579	0	
01その他の需用費	33,579	33,579	0	
12委託料	72,028	72,028	0	
06農地費	3,743,245	3,743,245	0	
01農地費	3,743,245	3,743,245	0	
10需用費	1,642,223	1,642,223	0	
01その他の需用費	1,642,223	1,642,223	0	
12委託料	2,101,022	2,101,022	0	
07森林・林業費	894,981	894,981	0	
01森林・林業費	894,981	894,981	0	
10需用費	459,183	459,183	0	
01その他の需用費	459,183	459,183	0	
12委託料	435,798	435,798	0	
09交通基盤費	2,510,608	2,510,608	0	
04道路費	1,404,466	1,404,466	0	
02道路橋りょう新設改良費	1,404,466	1,404,466	0	
10需用費	630,803	630,803	0	
01その他の需用費	630,803	630,803	0	
12委託料	773,663	773,663	0	
05河川砂防費	612,380	612,380	0	
02河川改良費	568,198	568,198	0	
10需用費	199,643	199,643	0	
01その他の需用費	199,643	199,643	0	
12委託料	368,555	368,555	0	
04砂防費	44,182	44,182	0	
10需用費	19,762	19,762	0	
01その他の需用費	19,762	19,762	0	
12委託料	24,420	24,420	0	
06港湾費	93,767	93,767	0	
02港湾建設費	93,767	93,767	0	
10需用費	69,347	69,347	0	
01その他の需用費	69,347	69,347	0	
12委託料	24,420	24,420	0	
07都市費	399,995	399,995	0	
03市街地整備費	399,995	399,995	0	
10需用費	160,811	160,811	0	
01その他の需用費	160,811	160,811	0	
12委託料	239,184	239,184	0	
11教育費	17,182	17,182	0	
02教育委員会費	17,182	17,182	0	
03教育管理費	17,182	17,182	0	
10需用費	17,182	17,182	0	
01その他の需用費	17,182	17,182	0	
合 計	33,050,012	33,050,012	0	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
01	集中管理費	92,084,200	92,084,200	0	
	01集中管理費	92,084,200	92,084,200	0	
	01物品調達費	92,084,200	92,084,200	0	
	07報償費	94,135	94,135	0	
	02買上金	94,135	94,135	0	
	10需用費	88,762,977	88,762,977	0	
	01その他の需用費	88,762,977	88,762,977	0	
	11役務費	456,110	456,110	0	
	17備品購入費	2,479,078	2,479,078	0	
	26公課費	291,900	291,900	0	
	合 計	92,084,200	92,084,200	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(一般会計+物品特別会計)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)			
					令和2年度	令和3年度	左のうち、 令和2年度から の繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		9,297,211		
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		18,920		
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		23,100		
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		1,941,819		
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産費		72,028		
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		2,101,022		
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		435,798		
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		773,663		
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		368,555		
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		24,420		
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		24,420		
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		239,184		
	計					16,348,761	15,320,140	0
	(14) 工事請負費							
計					0	0	0	
(16) 公有財産購入費								
計					0	0	0	
(17) 備品購入費	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		2,479,078		
計					4,418,590	2,479,078	0	
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100		
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		88,000		
計					106,100	106,100	0	
(21) 補償、補填 及び賠償金								
計					0	0	0	

整理	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	委託料に 契約金額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 社会保険・雇用保 険関係委託業務	野元労務管理事務 所 野元慎一郎	712,800	712,800		712,800
2	社会保険・雇用保 険関係委託業務	鈴木昭社会保険労 務士事務所 鈴木昭	760,320	644,160		644,160
3	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアー ル浜松支店	364,980	314,160		314,160
4	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアー ル浜松支店	359,040	318,648		318,648
5	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアー ル浜松支店	295,460	239,844	12,144	227,700
6	中遠総合庁舎等公 用車メンテナンス 業務	豊永自動車工業㈱	7,332,600	5,170,033		5,170,033
7	浜松総合庁舎公用 車メンテナンス業 務	豊永自動車工業㈱	5,235,714	4,182,079		4,182,079
8	中遠総合庁舎車両 運行管理業務	日本道路興運㈱ 静岡支店	基本 4,850,459 加算金(概算) 82,376 時間外(24h) 2,350.7円/h 宿泊(2泊) 12,980円/泊	基本 4,752,000 加算金(概算) 79,200 時間外(24h) 2,200円/h 宿泊(2泊) 13,200円/泊		基本 4,752,000 加算金(概算) 79,200 時間外(24h) 2,200円/h 宿泊(2泊) 13,200円/泊
	事務関係 計	8 件	19,993,749	16,412,924	12,144	16,400,780
	合計	8 件	19,993,749	16,412,924	12,144	16,400,780

関する調				(令和3年度)	
契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	2.8.1~ 3.7.31	R3.5.17 R3.6.15 R3.7.15 R3.8.13 小計	(475,200) 59,400 59,400 59,400 59,400 237,600	会計年度任用職員等の社会保険・ 雇用保険関係業務	令和2年度 長期 随契1号(少額)
随契	3.8.1~ 4.7.31	R3.9.15 R3.10.15 R3.11.15 R3.12.15 R4.1.17 R4.2.15 R4.3.15 R4.4.15 小計	53,680 53,680 53,680 53,680 53,680 53,680 53,680 53,680 429,440	会計年度任用職員等の社会保険・ 雇用保険関係業務	令和3年度 長期 随契1号(少額)
随契	3.3.8~ 3.4.23	R3.5.19	(161,568) 152,592	会計年度任用職員等の年度末・年 度当初総務事務補助業務	令和2年度 長期 随契1号(少額)
随契	4.3.7~ 4.4.22	R4.4.15	168,696	会計年度任用職員等の年度末・年 度当初総務事務補助業務	令和3年度 長期 随契1号(少額)
随契	3.11.8~ 3.12.10	R3.12.17 R4.1.14 小計	150,282 77,418 227,700	会計年度任用職員等の年末調整等 総務事務補助業務	随契1号(少額)
一般	3.4.1~ 4.3.31	R3.5.28 R3.6.29 R3.7.21 R3.8.30 R3.9.28 R3.10.20 R3.11.24 R3.12.24 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.23 R4.4.21 小計	430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,833 430,870 5,170,033	中遠総合庁舎、農林技術研究所、 農林大学校、農林環境専門職大学 の公用車のメンテナンス業務	
一般	3.4.1~ 4.3.31	R3.5.31 R3.6.30 R3.7.30 R3.8.31 R3.9.30 R3.10.29 R3.11.30 R3.12.27 R4.1.31 R4.2.28 R4.3.31 R4.4.28 小計	348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 348,000 354,079 4,182,079	浜松総合庁舎公用車のメンテナ ンス業務	
一般	3.4.1~ 4.3.31	R3.5.24 R3.6.17 R3.7.16 R3.8.18 R3.9.17 R3.10.18 R3.11.26 R3.12.22 R4.1.20 R4.2.18 R4.3.18 R4.4.19 小計	396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 396,000 4,752,000	中遠総合庁舎公用車の運行管理業 務	時間外運行実績 なし 宿泊実績 なし
			15,320,140		
			15,320,140		

負 担 金 支 出 調

(令和3年度)

整理番	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
1	磐田地区安全運転管理協会会費	磐田地区安全運転管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	円 70,000	3.4.20
2	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	寄附行為	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100	3.4.23
3	安全運転管理者等講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	18,000	3.8.10
	計	3 件			106,100	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
債務負担行為	該当なし		円	円	円	円	円	円	円
	電子複写機使用契約	小型高速機1台 (契約日: R3.4.1)	円 (概算 471,240)	円 (概算 94,248) 機械賃借料 11,880	円				
長期継続契約	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係 業務委託 (契約日: R2.7.29)	円 712,800	円 475,200	円 237,600	円	円	円	円
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係 業務委託 (契約日: R3.7.27)	円 644,160	円	円 429,440	円 214,720	円	円	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の 年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R3.3.3)	円 314,160	円 161,568	円 152,592	円	円	円	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の 年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R4.3.2)	円 318,648	円	円 168,696	円 149,952	円	円	円

備品・図書調

西部出納室
(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

区分	令和3年3月31日現在	増		減		令和4年3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1 - 10 印判類	5	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	5
2 - 1 情報処理機器類	2	(2) 2	0	(0) 1	220	3
6 - 4 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8 - 1 車両類	146	(4) 4	0	(3) 3	0	147
50 - 1 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
90 - 10 年間契約追録	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	162	(6) 6	0	(3) 4	220	164

主要備品調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			